

平成 28 年愛知県人口動向調査

名古屋市の世帯数と人口

平成 28 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月の異動状況

平成 28 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「平成 28 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心にまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成 24 年 7 月 9 日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月の異動状況において、14,377 世帯の世帯減及び 2,619 人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕 北海道

〔東 北〕 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関 東〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕 愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近 畿〕 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中 国〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四 国〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九 州〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国 外〕 国外

用語の解説

自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成 24 年 7 月 1 日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。平成 24 年 8 月 1 日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－〇〇」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口（0～14歳人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

- 老年人口指数 = $\frac{\text{老年人口（65歳以上人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$

- 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

- 老年化指数 = $\frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$

- 平均年齢 = $\frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$

ただし、 C_i … 年齢（0歳、1歳、2歳、…）

f_i … i 歳の人口

- 年齢中位数 = $i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0歳～（ $i-1$ ）歳の人口

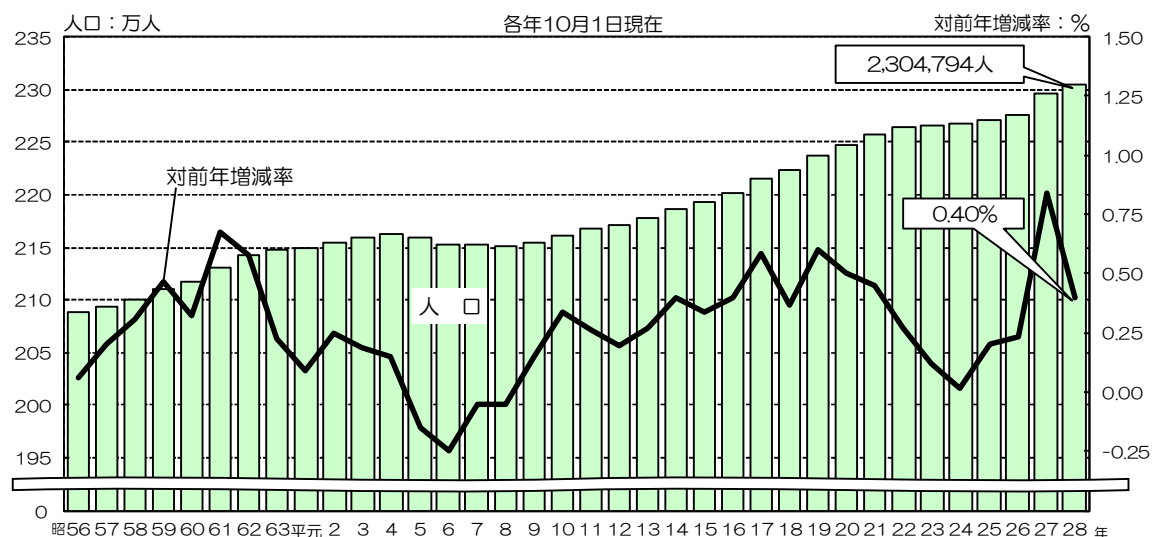
なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では $C=1$ となる。

1 人口概況

平成 28 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、前年より 9,156 人増の 2,304,794 人で、20 年連続で増加し、過去最大となった。このうち、男は 1,138,412 人、女は 1,166,382 人でともに過去最大となった。

[図 1、付表 1]

図 1 人口及び人口の対前年増減率の推移



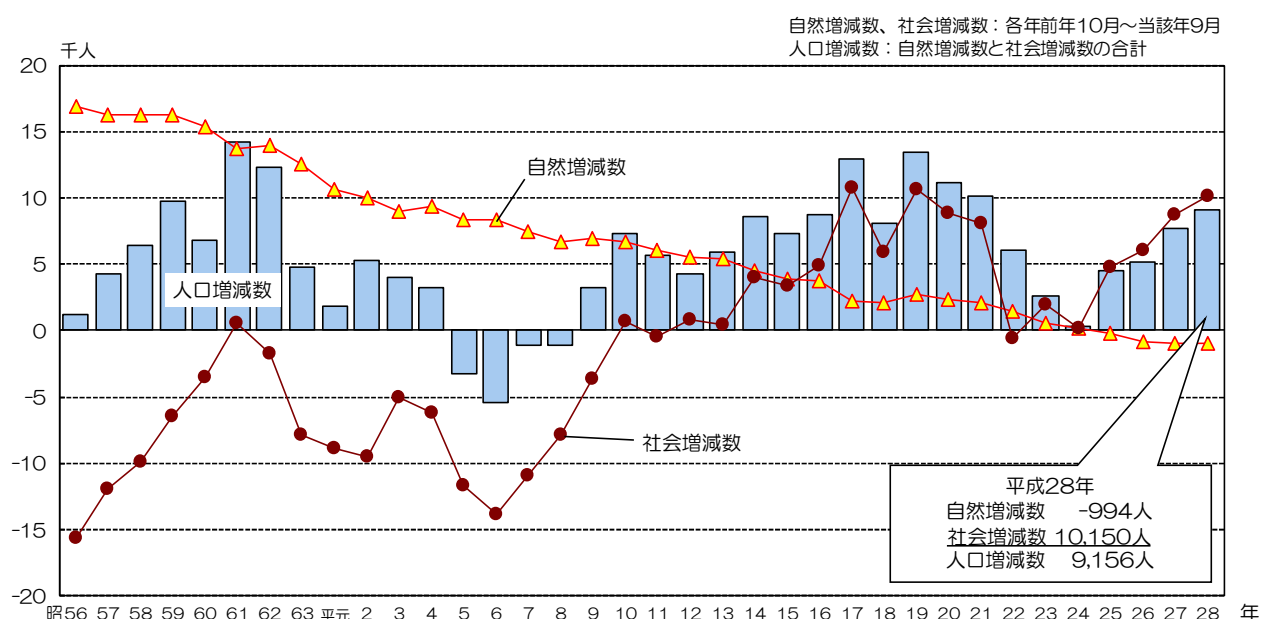
平成 28 年の出生数は 20,255 人で、前年より 33 人減少した。また、死亡数は 21,249 人で、前年より 55 人減少となった。その結果、自然増減数（出生数-死亡数）は前年を 22 人下回り、994 人の自然減となった。

平成 28 年の転入数（※1）は 158,263 人で前年より 3,026 人増加し、転出数（※1）は 148,113 人で前年より 1,586 人増加した。その結果、社会増減数（転入数-転出数）は、前年を 1,440 人上回る 10,150 人の社会増（転入超過）となった。

[図 2、付表 1]

※1 市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図 2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表 1 全市の人口関連各種指標の推移

各年 10 月 1 日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年 10 月～当該年 9 月の合計

年 別		人 口			人 口 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	世 帯 数	世 帯 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	
			男	女						
昭和	56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53	
	57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77	
	58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81	
	59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07	
	60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37	
	61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54	
	62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46	
	63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15	
	平成	元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
		2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3		2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72	
4		2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43	
5		2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97	
6		2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69	
7		2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24	
8		2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19	
9		2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32	
10		2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50	
11		2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28	
12		2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30	
13		2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26	
14		2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40	
15		2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18	
16		2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33	
17		2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11	
18		2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43	
19		2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63	
20		2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46	
21		2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25	
22		2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89	
23		2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75	
24		2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53	
25		2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05	
26		2,276,590	1,121,465	1,155,125	5,210	0.23	1,045,642	11,488	1.11	
27		2,295,638	1,133,640	1,161,998	19,048	0.84	1,058,497	12,855	1.23	
28		2,304,794	1,138,412	1,166,382	9,156	0.40	1,072,913	14,416	1.36	

年 別		自然動態			社会動態			性 比 (女=100)	1 世 帯 当 た り 人 員	人 口 密 度 (人 / km ²)	面 積 (k m ²)
		出生数	死亡数	自 然 増減数	転入数	転出数	社 会 増減数				
昭和	56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
	57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
	58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
	59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
	60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
	61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
	62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
	63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
平成	元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
	2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
	3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
	4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
	5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
	6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
	7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
	8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
	9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
	10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
	11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
	12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
	13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
	14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
	15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
	16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
	17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
	18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
	19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
	20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,885	326.45
	21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
	22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
	23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43
	24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43
	25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43
	26	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	97.1	2.18	6,974	326.43
	27	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710	97.6	2.17	7,032	326.44
	28	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	97.6	2.15	7,060	326.45

(注 1) 昭和 60 年、平成 2 年、7 年、12 年、17 年、22 年、27 年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年 10 月 1 日現在)

(注 2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年 10 月 1 日現在の値から前年 10 月 1 日現在の値を差引いたものである。

(注 3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権により記載または削除等による増減、平成 24 年は法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注 4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

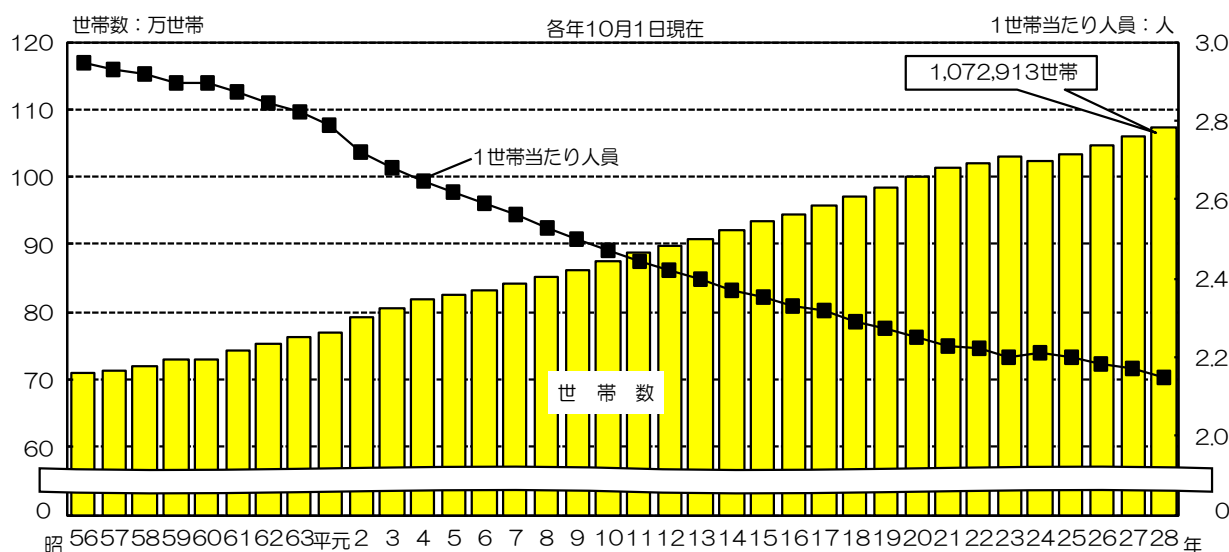
2 世帯数

平成 28 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は、前年より 14,416 世帯増の 1,072,913 世帯で、過去最大となった。また、1 世帯当たり人員は過去最小の 2.15 人で、前年より 0.02 人減少した。

本市の世帯数の推移をみると、昭和 56 年から平成 23 年まで一貫して増加を続けていた。平成 24 年 7 月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて、平成 24 年は初めて減少したが、平成 25 年以降は増加を続けている。また、1 世帯当たり人員は、昭和 56 年以降、法改正のあった平成 24 年を除き一貫して減少を続けており、核家族化や単独世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[付表 1、図 3]

図 3 世帯数及び 1 世帯当たり人員の推移

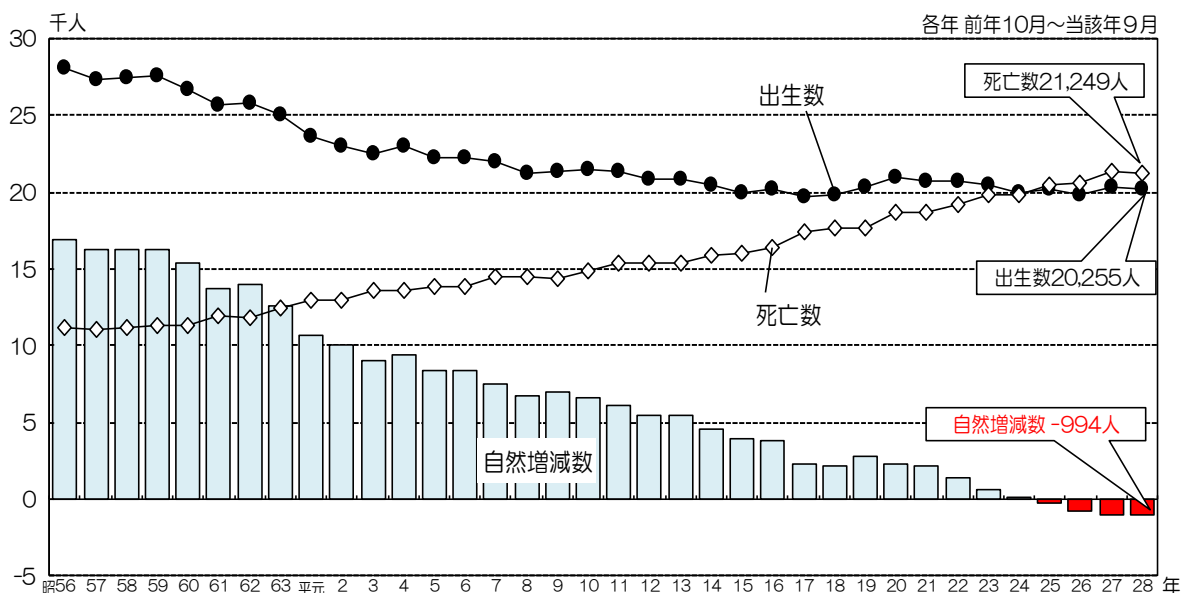


3 自然動態

平成 28 年の出生数は 20,255 人（前年比 33 人減）、死亡数は 21,249 人（前年比 55 人減）で、自然増減数（出生数－死亡数）は 994 人の自然減（前年比 22 人減）となり、初めて自然減となった平成 25 年以降 4 年連続の自然減となった。昭和 56 年以降の出生数及び死亡数の推移をみると、出生数が平成 12 年に 2 万 1 千人台を下回ってから 2 万人前後で推移しているのに対し、死亡数は、平成 28 年は前年を下回ってはいるものの、増加傾向にあることが分かる。

[付表 1、図 4]

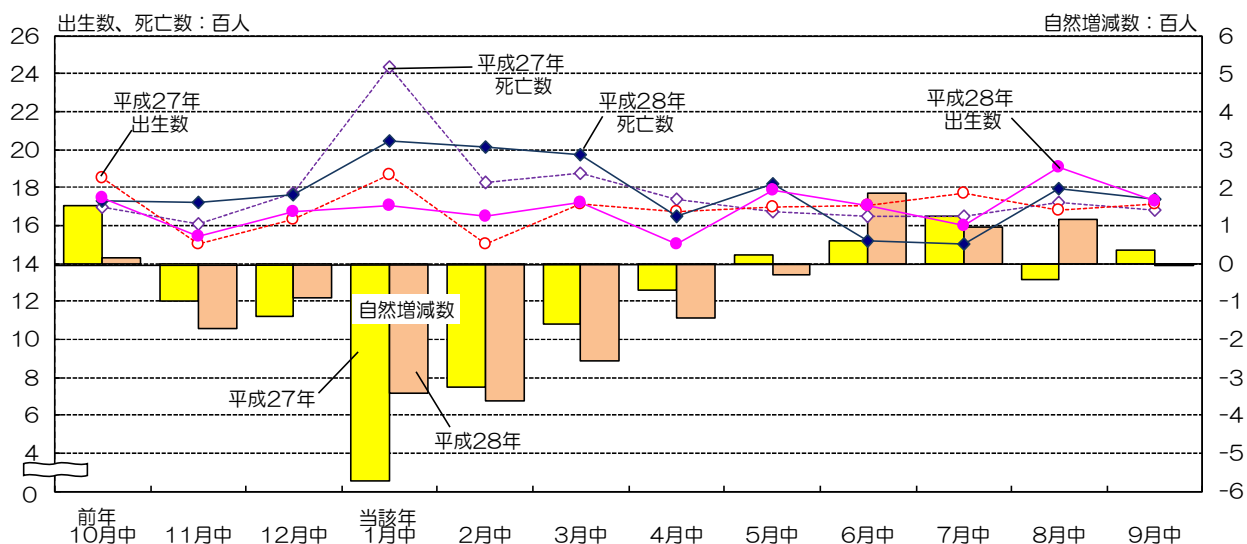
図 4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



この1年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、出生数が死亡数を上回り自然増となった月は、前年より1月少なく4ヶ月であった。前年と比較すると、前年自然増であった5月と9月において、本年は自然減となっている一方で、前年自然減であった8月中において、本年は自然増となっているほか、前年は自然減が最も大きかった1月中の自然減が本年は縮小している。

[図5]

図5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）

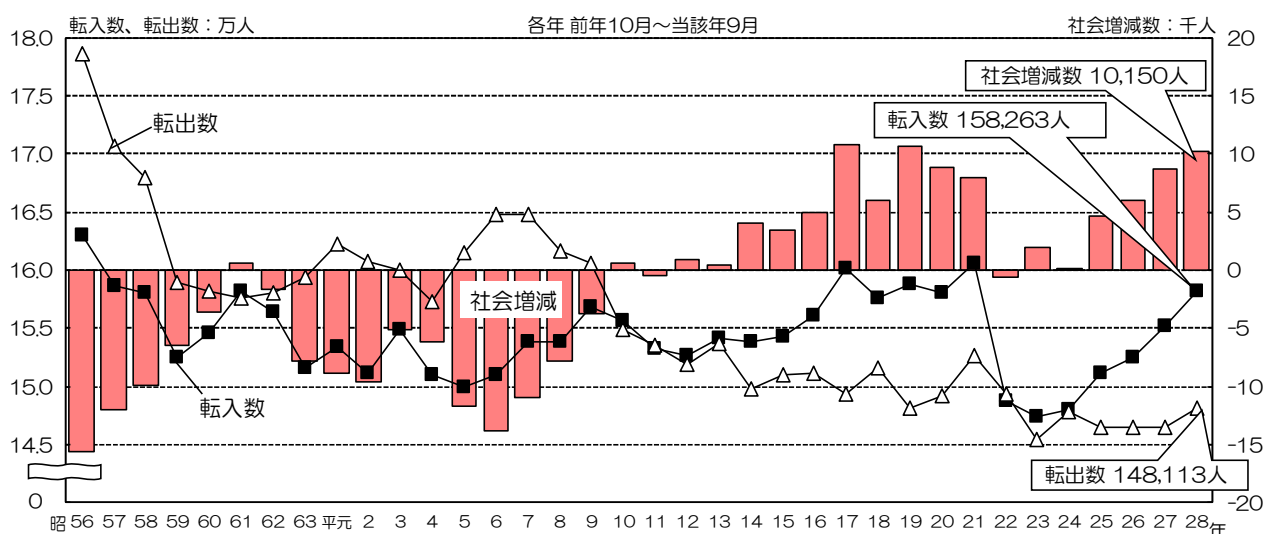


4 社会動態

(1) 年次推移

平成28年の転入数は158,263人（前年比3,026人増）、転出数は148,113人（前年比1,586人増）で、社会増減数（転入数－転出数）は10,150人（前年比1,440人増）の社会増となった。昭和56年以降の社会動態の推移をみると、平成9年までは昭和61年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成12年以降は転入数が転出数を上回り10年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成22年に11年ぶりに社会減となったが、平成23年以降は6年連続で社会増となった。[付表1、図6]

図6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権により記載または削除等による増減、平成24年は法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(2-1) 地域別

平成 28 年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 31,305 人で、次いで中部（愛知県を除く）の 17,875 人、関東の 17,042 人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 29,756 人で、次いで関東の 20,515 人、中部（愛知県を除く）の 13,943 人であった。

本市との社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外（※1）の 5,889 人が最も多く、次いで中部（愛知県を除く）の 3,932 人、愛知県内他市町村の 1,549 人であった。一方、社会減となった地域は、関東のみであり、3,473 人であった。なお、平成 18 年以降、社会増の最も多い地域は中部（愛知県を除く）であったが、平成 26 年から 3 年連続で国外となっているほか、愛知県内他市町村に対しては、4 年連続で社会増が拡大して過去最大となった。また、平成 18 年以降、社会減が最も多い地域は関東であり、平成 24 年以降 5 年連続で社会減が拡大している。

[図 7～9、付表 2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成 24 年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計しているため、国外へ転出した全ての外国人を含んだ数値ではない。

図 7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成 27 年と平成 28 年の比較）

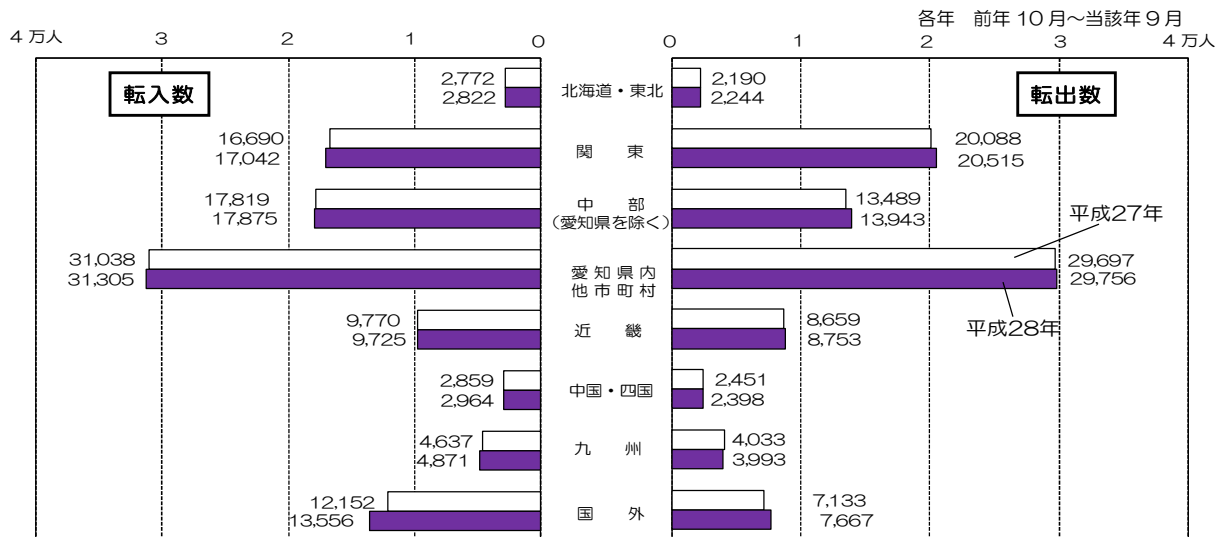


図 8 地域別本市との社会増減数（平成 27 年と平成 28 年の比較）

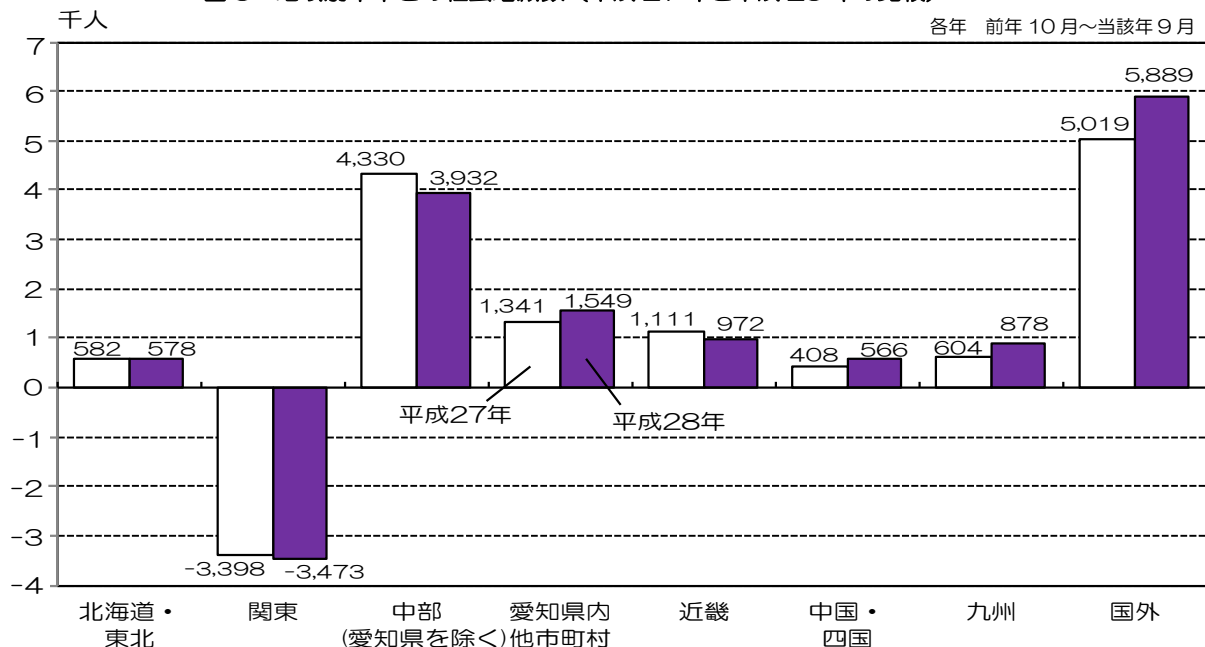
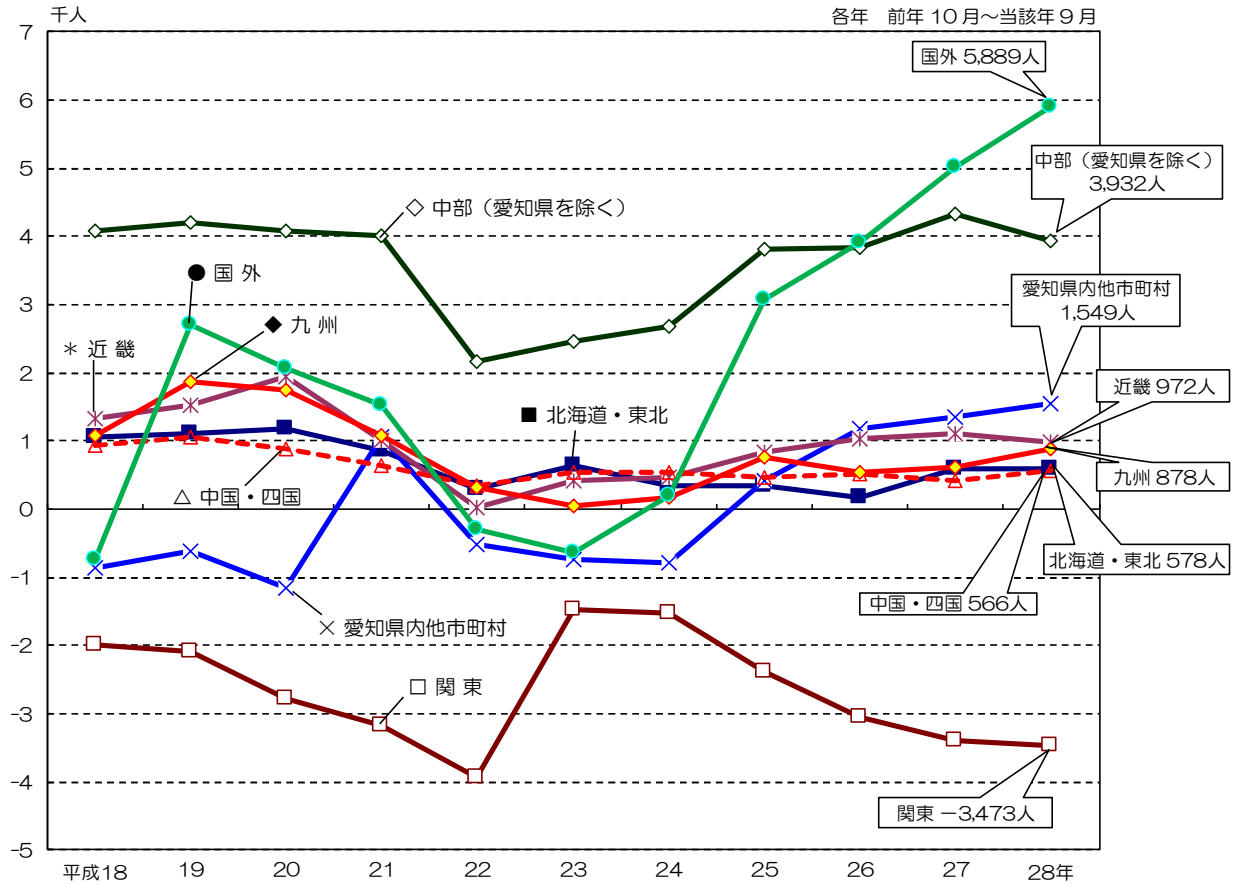


図9 地域別本市との社会増減数の推移



(注) 平成24年7月の法改正により、外国人の国外輸出の集計方法が変更されたため、平成23年以前と平成24年以降で、国外の社会増減数に連続性がない。

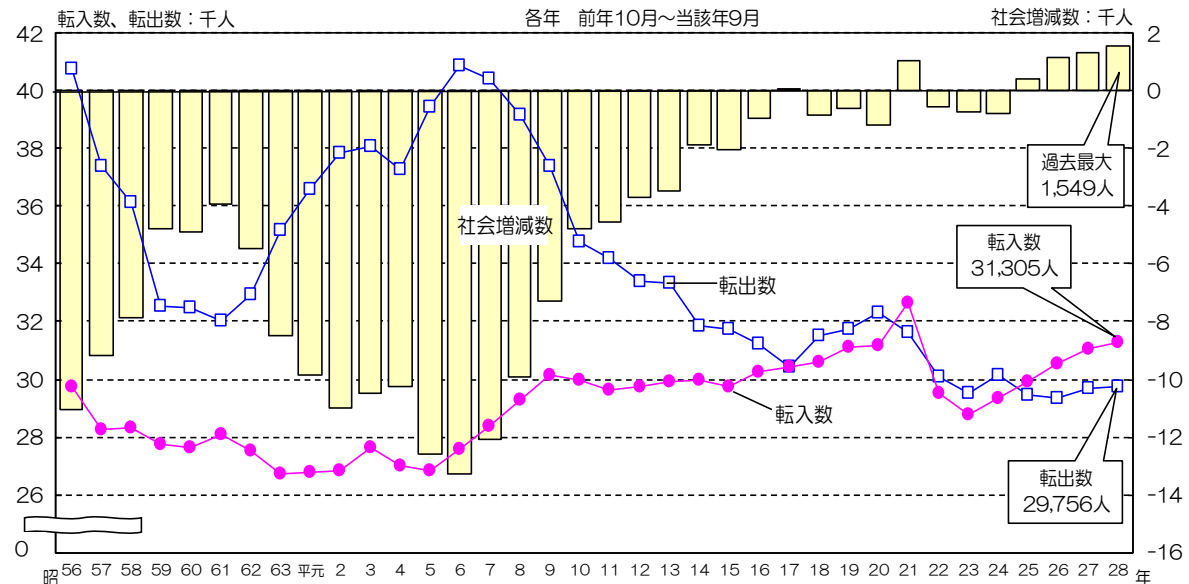
付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

各年 前年 10月～当該年9月											
地 域 別	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
転 入 数											
北海道・東北	3,280	3,331	3,387	3,303	2,632	2,819	2,670	2,663	2,436	2,772	2,822
関東	17,552	17,518	17,259	16,870	16,066	16,936	16,909	16,511	16,385	16,690	17,042
中部（愛知県を除く）	19,012	19,346	19,078	18,919	16,739	16,608	16,692	17,659	17,472	17,819	17,875
愛知県内他市町村	30,665	31,121	31,146	32,678	29,536	28,786	29,354	29,898	30,516	31,038	31,305
近畿	9,910	10,349	10,582	9,760	8,780	8,665	8,947	9,461	9,320	9,770	9,725
中国・四国	3,486	3,493	3,408	3,270	2,900	2,925	2,936	2,853	2,938	2,859	2,964
九州	5,448	6,065	6,097	5,906	4,727	4,331	4,344	4,732	4,494	4,637	4,871
国外	10,737	10,954	10,830	10,421	9,024	9,366	9,400	9,485	10,740	12,152	13,556
転 出 数											
北海道・東北	2,216	2,220	2,214	2,451	2,341	2,172	2,333	2,309	2,275	2,190	2,244
関東	19,544	19,610	20,032	20,040	20,005	18,413	18,429	18,885	19,432	20,088	20,515
中部（愛知県を除く）	14,938	15,140	15,010	14,925	14,584	14,148	14,009	13,862	13,644	13,489	13,943
愛知県内他市町村	31,515	31,732	32,310	31,612	30,061	29,526	30,145	29,477	29,334	29,697	29,756
近畿	8,583	8,827	8,631	8,759	8,747	8,260	8,471	8,623	8,299	8,659	8,753
中国・四国	2,549	2,441	2,518	2,633	2,555	2,396	2,408	2,385	2,430	2,451	2,398
九州	4,357	4,204	4,357	4,818	4,397	4,281	4,184	3,973	3,952	4,033	3,993
国外	11,471	8,263	8,770	8,910	9,309	10,008	9,203	6,417	6,844	7,133	7,667
社 会 増 減 数											
北海道・東北	1,064	1,111	1,173	852	291	647	337	354	161	582	578
関東	-1,992	-2,092	-2,773	-3,170	-3,939	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047	-3,398	-3,473
中部（愛知県を除く）	4,074	4,206	4,068	3,994	2,155	2,460	2,683	3,797	3,828	4,330	3,932
愛知県内他市町村	-850	-611	-1,164	1,066	-525	-740	-791	421	1,182	1,341	1,549
近畿	1,327	1,522	1,951	1,001	33	405	476	838	1,021	1,111	972
中国・四国	937	1,052	890	637	345	529	528	468	508	408	566
九州	1,091	1,861	1,740	1,088	330	50	160	759	542	604	878
国外	-734	2,691	2,060	1,511	-285	-642	197	3,068	3,896	5,019	5,889

(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動について、昭和56年以降の社会増減数の推移をみると、本市からの転出数の推移を色濃く反映したものとなっている。本市からの転出数が最大となった平成6年には社会減も最大となったが、次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加してきたため、平成17年には初めて社会増となった。平成18年以降は、平成21年を除いて社会減が続いたが、平成25年に再び社会増に転じて以降、転入数の増加により社会増は拡大を続け、平成26年以降毎年過去最大を更新している。 [図10]

図10 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成27年と平成28年の比較）

前住地又は 転出地	平成28年			平成27年			増減数（平成28年－平成27年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成28年の社会増上位10市町村									
豊田市	1,927	1,481	446	1,852	1,405	447	75	76	-1
豊橋市	1,071	804	267	1,048	749	299	23	55	-32
春日井市	3,023	2,771	252	2,786	2,910	-124	237	-139	376
岡崎市	1,485	1,312	173	1,508	1,187	321	-23	125	-148
知立市	526	363	163	430	423	7	96	-60	156
知多市	589	433	156	483	513	-30	120	-	186
刈谷市	1,009	891	118	1,058	730	328	-49	161	-210
みよし市	427	309	118	448	376	72	-21	-67	46
西尾市	458	341	117	469	352	117	-11	-11	-
瀬戸市	887	776	111	910	883	27	-23	-107	84
平成28年の社会減上位10市町村									
大治町	469	689	-220	497	699	-202	-28	-10	-18
尾張旭市	968	1,165	-197	1,057	1,195	-138	-89	-30	-59
長久手市	796	959	-163	809	1,122	-313	-13	-163	150
清須市	865	1,020	-155	876	977	-101	-11	43	-54
大府市	788	937	-149	946	800	146	-158	137	-295
北名古屋市	1,007	1,120	-113	978	1,084	-106	29	36	-7
日進市	1,275	1,358	-83	1,290	1,278	12	-15	80	-95
あま市	812	894	-82	873	877	-4	-61	17	-78
豊山町	197	274	-77	181	293	-112	16	-19	35
高浜市	127	175	-48	133	179	-46	-6	-4	-2

付表 4 愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（平成 27 年と平成 28 年の比較）

市町村名	平成28年			平成27年			増減数（平成28年－平成27年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
	平 成 28 年 の人口移動数（転入数と転出数の合計） 上 位 10 市 町 村								
春日井市	5,794	3,023	2,771	5,696	2,786	2,910	98	237	-139
豊田市	3,408	1,927	1,481	3,257	1,852	1,405	151	75	76
一宮市	3,249	1,637	1,612	3,103	1,588	1,515	146	49	97
岡崎市	2,797	1,485	1,312	2,695	1,508	1,187	102	-23	125
日進市	2,633	1,275	1,358	2,568	1,290	1,278	65	-15	80
東海市	2,228	1,157	1,071	2,076	998	1,078	152	159	-7
尾張旭市	2,133	968	1,165	2,252	1,057	1,195	-119	-89	-30
北名古屋	2,127	1,007	1,120	2,062	978	1,084	65	29	36
刈谷市	1,900	1,009	891	1,788	1,058	730	112	-49	161
清須市	1,885	865	1,020	1,853	876	977	32	-11	43

平成 28 年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、豊田市の 446 人が最も多く、次いで豊橋市の 267 人、春日井市の 252 人となっており、豊田市は 8 年連続で社会増数が 1 位となっている。また、前年社会減だった春日井市が社会増に転じている。一方、社会減となった市町村では、大治町の 220 人が最も多く、次いで尾張旭市の 197 人、長久手市の 163 人となっており、平成 23 年以来 5 年連続で社会減数が 1 位だった長久手市は 3 位となっている。また、前年まで 2 年連続で社会増だった大府市は、再び社会減に転じている。

平成 28 年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の 5,794 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の 3,408 人、一宮市の 3,249 人となっている。平成 18 年以降春日井市の人口移動数は 1 位となっているが、その数は減少傾向にある。 [付表 3～4、図 11～13]

図 11 平成 28 年の社会増上位 5 市町村の社会増減数の推移

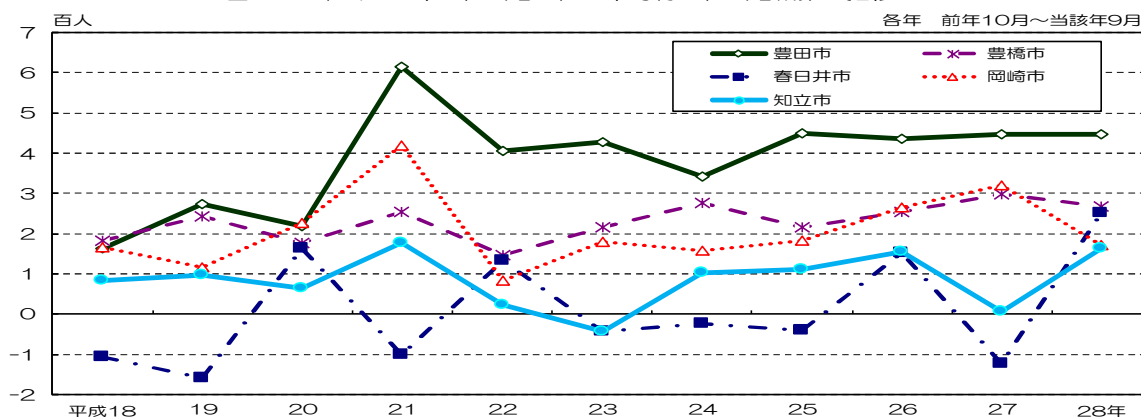


図 12 平成 28 年の社会減上位 5 市町村の社会増減数の推移

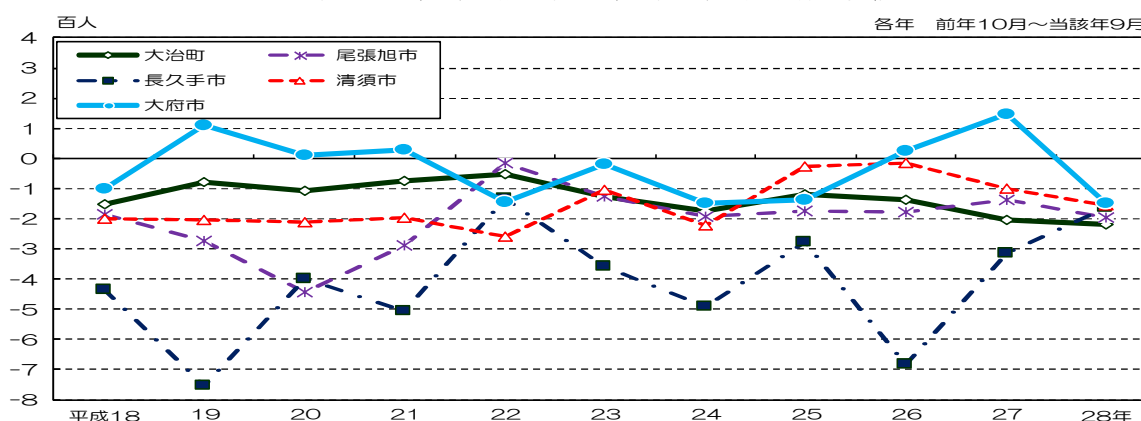
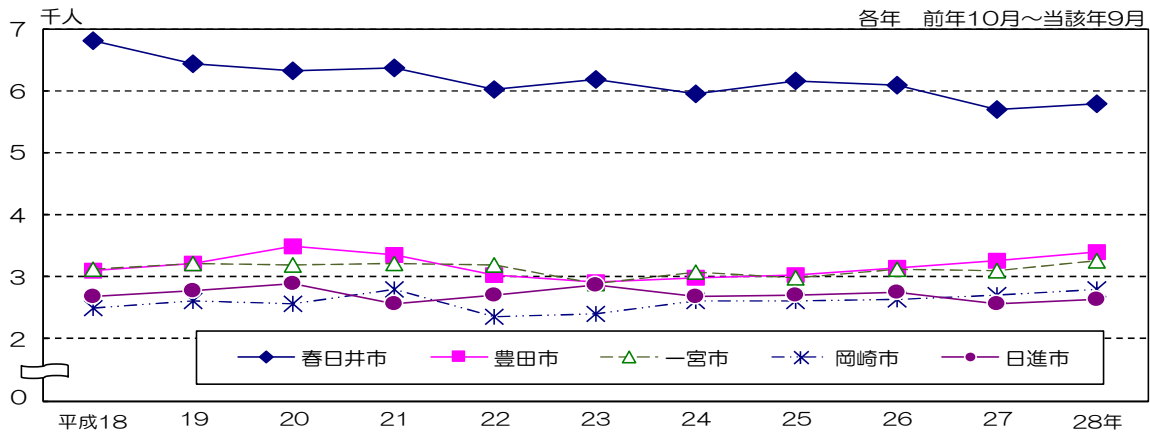


図 13 平成 28 年の人口移動数上位 5 市町村の人口移動数の推移



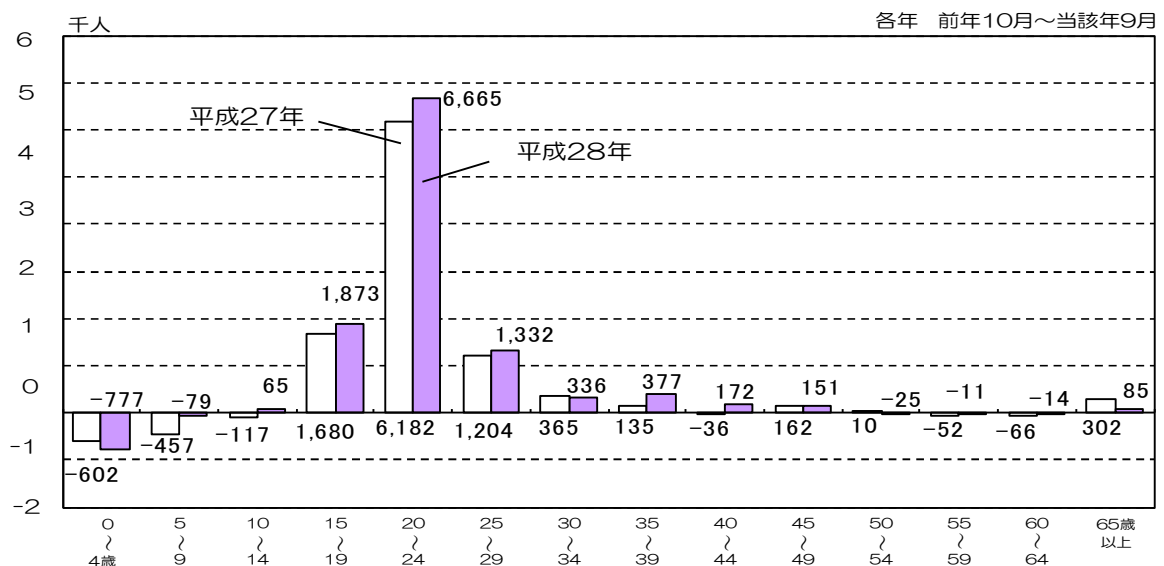
(注) 図 11～13 について、平成 18 年 10 月 1 日以降平成 28 年 10 月 1 日までの間に合併のあった市町村については、平成 28 年 10 月 1 日現在の区域に組み替えた数値をもとに比較等を行っている。

(3) 年齢階級別

平成 28 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「10～14 歳」から「45～49 歳」及び「65 歳以上」の幅広い階級であり、なかでも、「20～24 歳」の社会増が最も多くなっている。前年と比較すると、「15～19 歳」から「25～29 歳」及び「35～39 歳」の階級で社会増が拡大し、「10～14 歳」「40～44 歳」では社会減から社会増に転じている。「50～54 歳」では社会増から社会減に転じている。

[図 14、付表 5]

図 14 年齢 5 歳階級別社会増減数（平成 27 年と平成 28 年の比較）



付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
転入数											
総数	157,545	158,781	158,111	160,682	148,756	147,449	148,069	151,212	152,508	155,237	158,263
0～4歳	10,098	10,246	10,046	9,981	9,823	9,896	10,003	9,860	9,895	9,876	9,829
5～9	5,634	5,620	5,485	5,082	4,906	4,716	4,656	4,759	4,707	4,526	4,781
10～14	3,052	2,980	2,874	2,938	2,754	2,694	2,527	2,455	2,522	2,370	2,500
15～19	7,539	7,223	6,939	6,748	6,108	6,041	6,115	6,261	6,459	6,577	6,874
20～24	26,498	26,675	27,039	25,886	22,704	22,563	22,459	23,571	23,998	25,385	27,099
25～29	29,909	30,243	30,285	30,237	27,875	27,696	28,048	28,634	28,797	29,242	29,874
30～34	24,693	24,735	24,089	23,670	21,735	21,470	21,839	22,105	22,192	22,714	22,661
35～39	15,775	16,696	16,779	17,577	16,332	15,971	15,676	15,510	15,170	15,151	14,990
40～44	9,222	9,124	9,452	10,813	9,991	10,298	10,710	10,870	11,078	11,056	11,281
45～49	5,702	5,775	6,021	6,796	6,626	6,510	6,450	7,041	7,364	7,503	7,821
50～54	4,818	4,620	4,510	5,191	4,626	4,671	4,687	4,947	4,900	5,227	5,451
55～59	4,808	4,805	4,550	4,887	4,220	3,674	3,586	3,608	3,503	3,807	3,749
60～64	2,929	2,972	3,138	3,669	3,722	3,738	3,616	3,363	3,115	2,884	2,801
65歳以上	6,842	7,051	6,891	7,198	7,324	7,505	7,695	8,227	8,808	8,919	8,552
転出数											
総数	151,599	148,107	149,234	152,649	149,356	145,441	147,892	146,482	146,489	146,527	148,113
0～4歳	10,660	10,638	10,682	10,834	11,028	10,690	11,073	10,735	10,756	10,478	10,606
5～9	5,856	5,749	5,757	5,441	5,529	5,030	5,207	5,235	5,076	4,983	4,860
10～14	3,191	3,071	2,958	2,989	3,008	2,819	2,701	2,717	2,687	2,487	2,435
15～19	5,432	4,985	5,018	4,963	4,681	4,652	4,535	4,876	4,844	4,897	5,001
20～24	21,605	20,282	20,713	20,339	18,798	18,429	17,573	18,169	18,457	19,203	20,434
25～29	29,319	28,675	28,889	29,029	28,169	27,984	27,933	27,874	27,996	28,038	28,542
30～34	24,824	24,211	23,766	23,732	22,936	22,077	22,270	22,311	22,437	22,349	22,325
35～39	15,522	16,369	16,531	17,151	17,199	16,145	16,149	15,844	15,327	15,016	14,613
40～44	9,281	8,876	9,277	10,572	10,551	10,429	10,898	11,026	11,226	11,092	11,109
45～49	5,695	5,625	5,985	6,534	6,716	6,706	6,717	7,008	7,438	7,341	7,670
50～54	4,886	4,496	4,563	4,944	4,815	4,744	4,790	5,002	4,948	5,217	5,476
55～59	5,113	4,795	4,605	4,932	4,360	4,017	3,731	3,733	3,681	3,859	3,760
60～64	3,125	3,126	3,258	3,824	3,999	3,964	3,840	3,607	3,143	2,950	2,815
65歳以上	7,059	7,186	7,217	7,350	7,556	7,744	7,851	8,344	8,472	8,617	8,467
社会増減数											
総数	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150
0～4歳	-562	-392	-636	-853	-1,205	-794	-1,070	-875	-861	-602	-777
5～9	-222	-129	-272	-359	-623	-314	-551	-476	-369	-457	-79
10～14	-139	-91	-84	-51	-254	-125	-174	-262	-165	-117	65
15～19	2,107	2,238	1,921	1,785	1,427	1,389	1,580	1,385	1,615	1,680	1,873
20～24	4,893	6,393	6,326	5,547	3,906	4,134	4,886	5,402	5,541	6,182	6,665
25～29	590	1,568	1,396	1,208	-294	-288	115	760	801	1,204	1,332
30～34	-131	524	323	-62	-1,201	-607	-431	-206	-245	365	336
35～39	253	327	248	426	-867	-174	-473	-334	-157	135	377
40～44	-59	248	175	241	-560	-131	-188	-156	-148	-36	172
45～49	7	150	36	262	-90	-196	-267	33	-74	162	151
50～54	-68	124	-53	247	-189	-73	-103	-55	-48	10	-25
55～59	-305	10	-55	-45	-140	-343	-145	-125	-178	-52	-11
60～64	-196	-154	-120	-155	-277	-226	-224	-244	-28	-66	-14
65歳以上	-217	-135	-326	-152	-232	-239	-156	-117	336	302	85

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の年齢不詳には、法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(4) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、全ての階級で関東に対して社会減となっているが、男女別にみると、男性の「20～24 歳」で唯一関東に対して社会増となっている。

最も社会増が大きい階級である「20-24 歳」においては、男性では国外に対する社会増が最も大きく、女性では中部(愛知県を除く)に対する社会増が最も大きい。社会減となった「0～14 歳」においては、関東以外に中部(愛知県を除く)、愛知県内各市町村、近畿、九州に対して社会減となっている。

[付表 6、図 15～17]

付表 6 年齢階級別(8 区分) 地域別男女別社会増減

平成27年10月～平成28年9月									
地 域 別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
	総 数								
総数	10,891	-913	1,825	6,955	1,759	988	306	-44	15
北海道・東北	578	43	71	237	115	35	68	25	-16
関東	-3,473	-691	-502	-104	-613	-525	-651	-277	-110
中部（愛知県を除く）	3,932	-103	569	2,069	655	486	257	-24	23
愛知県内他市町村	1,549	-307	133	750	-86	328	279	332	120
近畿	972	-131	-55	722	328	173	12	-88	11
中国・四国	566	54	86	357	47	21	28	-43	16
九州	878	-80	402	615	115	-54	28	-117	-31
国外	5,889	302	1,121	2,309	1,198	524	285	148	2
	うち男性								
総数	5,957	-497	915	3,890	1,108	565	49	-6	-67
北海道・東北	312	24	30	145	78	-4	34	18	-13
関東	-1,280	-340	-267	212	-250	-163	-297	-146	-29
中部（愛知県を除く）	1,682	-69	322	851	239	210	153	-30	6
愛知県内他市町村	427	-205	7	176	48	164	6	186	45
近畿	699	-67	-33	555	199	93	7	-45	-10
中国・四国	266	50	57	202	11	-25	1	-16	-14
九州	536	-38	204	408	82	-18	16	-69	-49
国外	3,315	148	595	1,341	701	308	129	96	-3
	うち女性								
総数	4,934	-416	910	3,065	651	423	256	-37	82
北海道・東北	266	19	41	92	37	39	34	7	-3
関東	-2,193	-351	-235	-316	-363	-362	-354	-131	-81
中部（愛知県を除く）	2,250	-34	247	1,218	416	276	104	6	17
愛知県内他市町村	1,122	-102	126	574	-134	164	273	146	75
近畿	273	-64	-22	167	129	80	5	-43	21
中国・四国	300	4	29	155	36	46	27	-27	30
九州	342	-42	198	207	33	-36	12	-48	18
国外	2,574	154	526	968	497	216	155	53	5

図 15 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

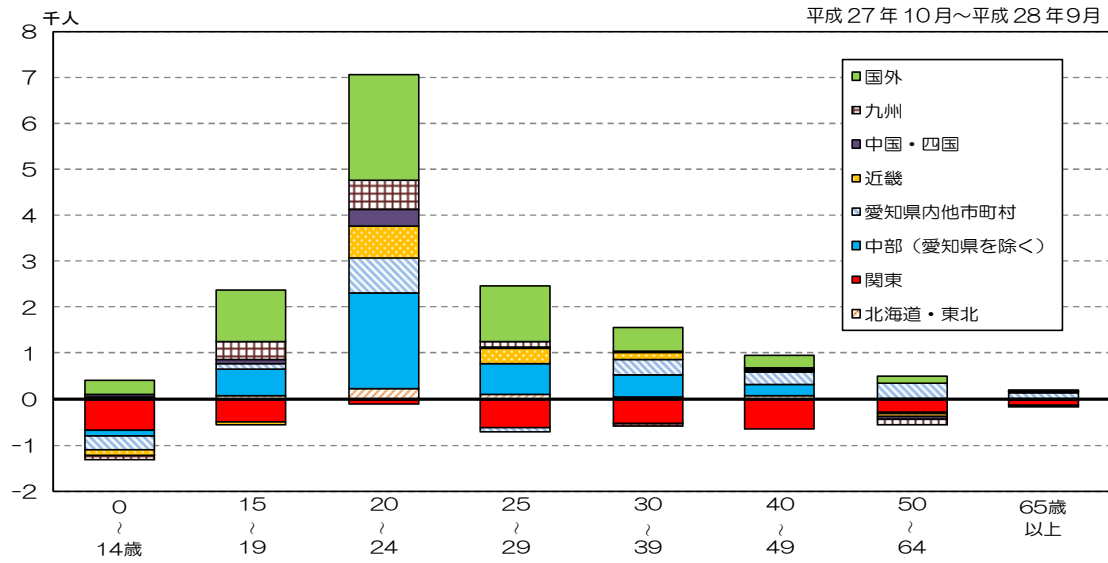


図 16 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

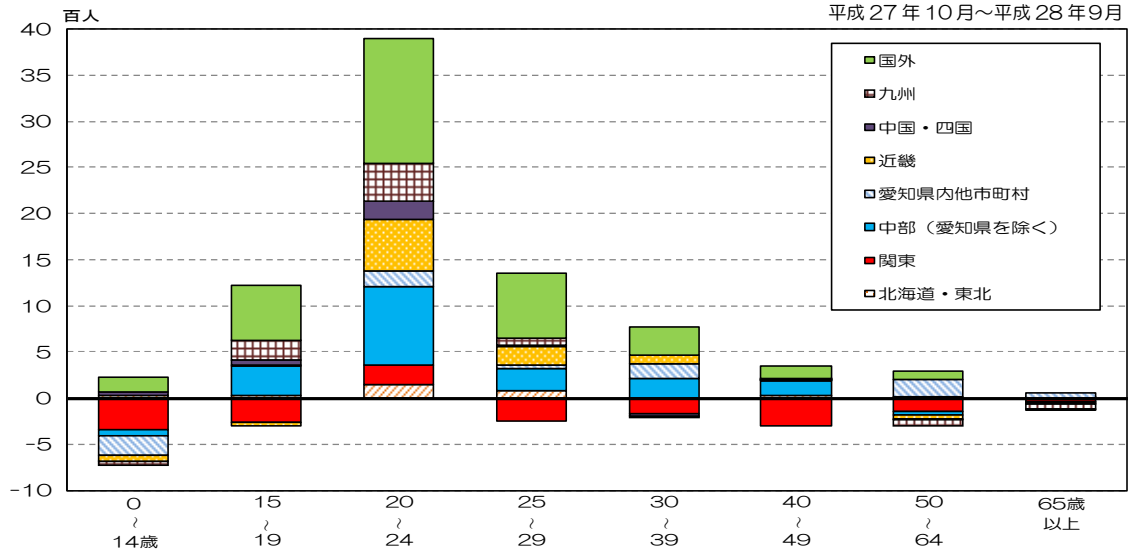
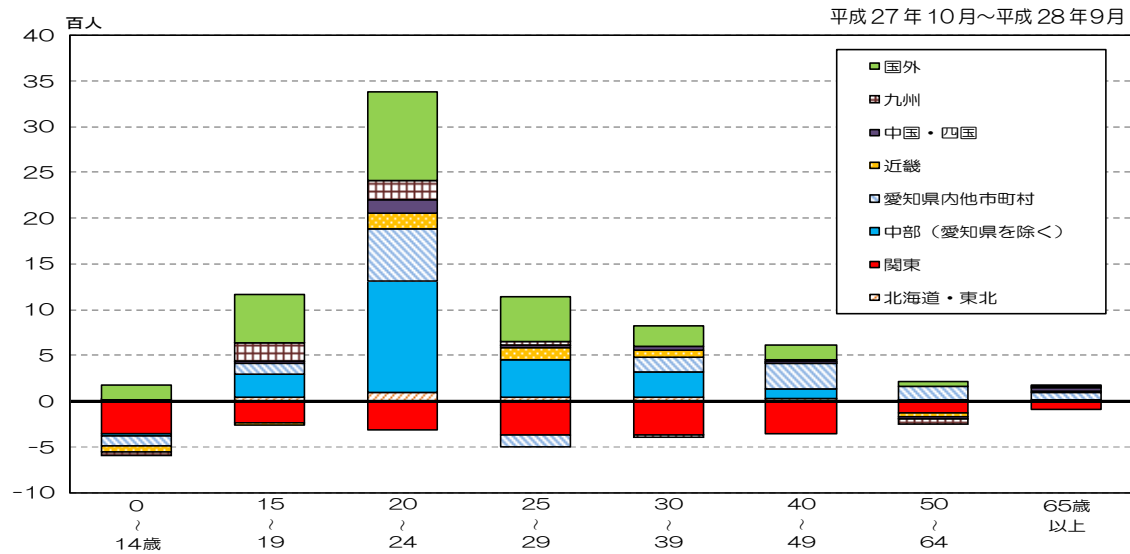


図 17 年齢階級別地域別社会増減数（女性）



5 区別動向

(1) 人口

平成 28 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、緑区が平成 16 年以来 13 年連続で最も多く 243,345 人、次いで中川区の 220,261 人、守山区の 173,700 人となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 66,071 人、次いで東区の 78,428 人、中区の 84,614 人となっている。なお、最も人口の少ない熱田区と比べると緑区は約 3.7 倍の人口規模となっている。

平成 28 年の区別の人口増減数をみると、人口増は 13 区で、緑区の 1,523 人が最も多く、次いで中区の 1,411 人、昭和区の 1,257 人となっている。また、千種区、東区、西区、中区、守山区、緑区、名東区、天白区の 8 区で、直近の 5 年間は毎年人口増となっている。一方、人口減は 3 区で、港区の 685 人が最も多く、次いで南区の 306 人、中川区の 20 人となっている。南区が直近の 5 年間は毎年人口減となっている。

[付表 7、図 18～19]

(2) 世帯数

平成 28 年 10 月 1 日現在の区別世帯数をみると、緑区が 96,779 世帯と最も多く、次いで中川区の 96,685 世帯、千種区の 85,844 世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の 32,228 世帯である。

1 世帯当たりの人員をみると、緑区が 2.51 人と最も多く、次いで守山区の 2.46 人となっている。一方、1 世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の 1.54 人、次いで東区の 1.88 人である。[図 19、付表 8～9]

付表 7 区別人口の推移

区 別	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	増減数				
							23～24年	24～25年	25～26年	26～27年	27～28年
全 市	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	334	4,529	5,210	19,048	9,156
千 種 区	161,052	161,643	163,063	163,644	164,696	165,443	591	1,420	581	1,052	747
東 区	74,114	74,498	74,825	75,660	78,043	78,428	384	327	835	2,383	385
北 区	164,897	164,018	163,843	163,044	163,579	163,697	-879	-175	-799	535	118
西 区	144,980	145,058	145,752	146,259	149,098	149,645	78	694	507	2,839	547
中 村 区	135,960	135,905	135,786	135,719	133,206	134,117	-55	-119	-67	-2,513	911
中 区	79,152	79,654	81,233	81,820	83,203	84,614	502	1,579	587	1,383	1,411
昭 和 区	105,436	104,839	104,985	105,683	107,170	108,427	-597	146	698	1,487	1,257
瑞 穂 区	105,088	105,218	105,010	104,953	105,357	106,204	130	-208	-57	404	847
熱 田 区	64,771	64,890	64,824	65,067	65,895	66,071	119	-66	243	828	176
中 川 区	221,473	220,939	220,565	220,061	220,281	220,261	-534	-374	-504	220	-20
港 区	148,225	146,638	145,624	144,756	146,745	146,060	-1,587	-1,014	-868	1,989	-685
南 区	140,495	139,270	138,173	137,328	136,935	136,629	-1,225	-1,097	-845	-393	-306
守 山 区	169,456	169,942	170,985	171,403	172,845	173,700	486	1,043	418	1,442	855
緑 区	231,573	234,111	235,631	238,142	241,822	243,345	2,538	1,520	2,511	3,680	1,523
名 東 区	161,253	161,597	161,879	163,380	164,080	165,005	344	282	1,501	700	925
天 白 区	158,592	158,631	159,202	159,671	162,683	163,148	39	571	469	3,012	465

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

図 18 区別人口順位の推移

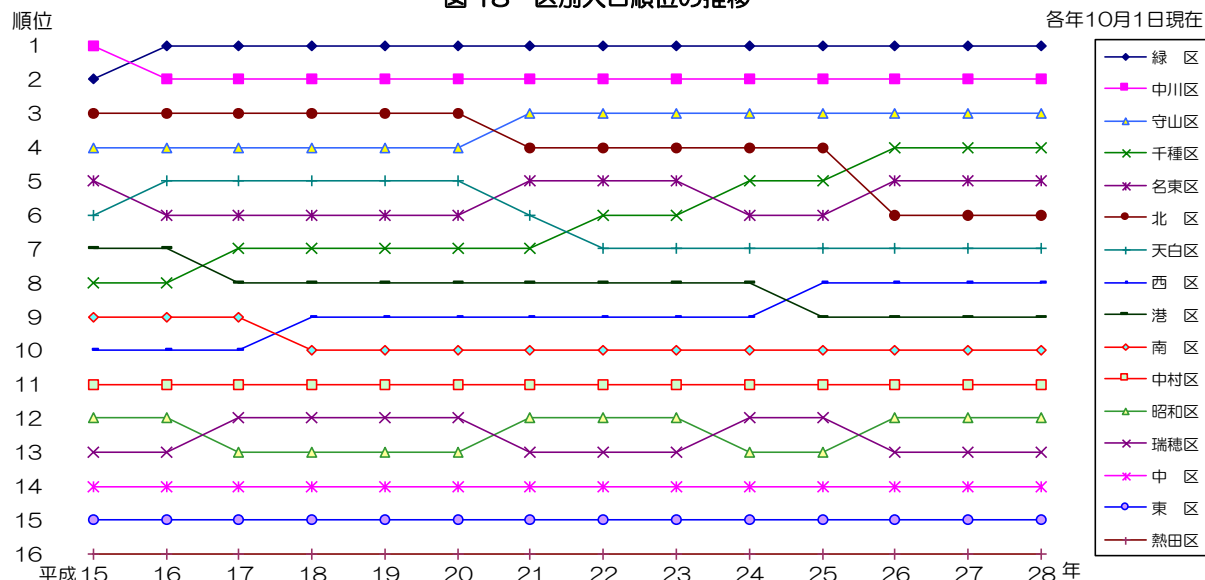
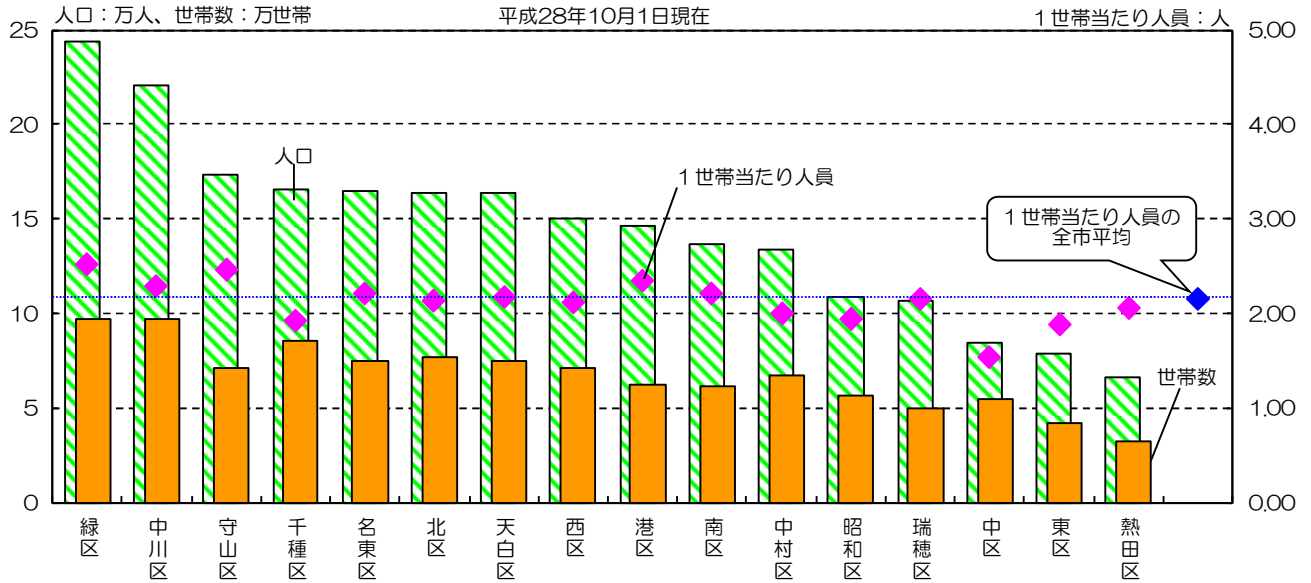


図 19 区別人口、世帯数及び1世帯当たり人員の比較(区別人口の上位順)



付表 8 区別世帯数の推移

区 別	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	増減数				
							23~24年	24~25年	25~26年	26~27年	27~28年
全 市	1,028,853	1,023,428	1,034,154	1,045,642	1,058,497	1,072,913	-5,425	10,726	11,488	12,855	14,416
千 種 区	81,195	81,045	81,900	82,688	85,028	85,844	-150	855	788	2,340	816
東 区	39,223	38,894	39,267	39,749	41,311	41,720	-329	373	482	1,562	409
北 区	74,749	73,745	74,335	74,680	75,428	76,422	-1,004	590	345	748	994
西 区	66,676	66,582	67,572	68,454	70,078	70,933	-94	990	882	1,624	855
中 村 区	69,223	69,057	69,792	70,390	66,039	67,495	-166	735	598	-4,351	1,456
中 区	50,959	50,140	51,477	52,124	53,533	55,005	-819	1,337	647	1,409	1,472
昭 和 区	53,857	53,347	53,668	54,330	55,108	56,013	-510	321	662	778	905
瑞 穂 区	48,018	47,868	47,959	48,170	48,629	49,336	-150	91	211	459	707
熱 田 区	30,227	30,128	30,382	30,765	31,884	32,228	-99	254	383	1,119	344
中 川 区	93,372	92,783	93,610	94,574	95,495	96,685	-589	827	964	921	1,190
港 区	59,404	58,213	58,604	59,119	61,713	62,127	-1,191	391	515	2,594	414
南 区	61,864	60,958	61,187	61,432	61,064	61,648	-906	229	245	-368	584
守 山 区	67,867	67,730	68,658	69,415	69,687	70,749	-137	928	757	272	1,062
緑 区	89,087	89,899	91,162	93,211	95,210	96,779	812	1,263	2,049	1,999	1,569
名 東 区	72,259	72,118	72,713	73,841	73,922	74,757	-141	595	1,128	81	835
天 白 区	70,873	70,921	71,868	72,700	74,368	75,172	48	947	832	1,668	804

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

付表 9 区別1世帯当たり人員の推移

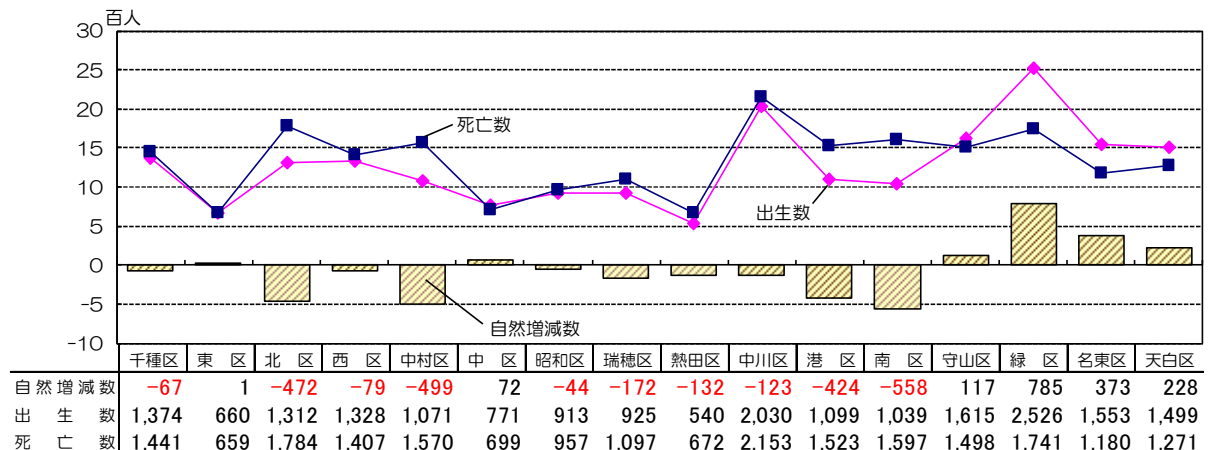
区 別	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	増減数				
							23~24年	24~25年	25~26年	26~27年	27~28年
全 市	2.20	2.21	2.20	2.18	2.17	2.15	0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.02
千 種 区	1.99	1.99	1.99	1.98	1.94	1.93	0.00	0.00	-0.01	-0.04	-0.01
東 区	1.90	1.92	1.91	1.90	1.89	1.88	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
北 区	2.19	2.22	2.20	2.18	2.17	2.14	0.03	-0.02	-0.02	-0.01	-0.03
西 区	2.18	2.18	2.16	2.14	2.13	2.11	0.00	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02
中 村 区	1.96	1.97	1.95	1.93	2.02	1.99	0.01	-0.02	-0.02	0.09	-0.03
中 区	1.56	1.59	1.58	1.57	1.55	1.54	0.03	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01
昭 和 区	1.95	1.97	1.96	1.95	1.94	1.94	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.00
瑞 穂 区	2.19	2.20	2.19	2.18	2.17	2.15	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02
熱 田 区	2.15	2.15	2.13	2.11	2.07	2.05	0.00	-0.02	-0.02	-0.04	-0.02
中 川 区	2.37	2.38	2.36	2.33	2.31	2.28	0.01	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03
港 区	2.47	2.52	2.48	2.45	2.38	2.35	0.05	-0.04	-0.03	-0.07	-0.03
南 区	2.25	2.28	2.26	2.24	2.24	2.22	0.03	-0.02	-0.02	0.00	-0.02
守 山 区	2.50	2.51	2.49	2.47	2.48	2.46	0.01	-0.02	-0.02	0.01	-0.02
緑 区	2.63	2.60	2.58	2.55	2.54	2.51	-0.03	-0.02	-0.03	-0.01	-0.03
名 東 区	2.24	2.24	2.23	2.21	2.22	2.21	0.00	-0.01	-0.02	0.01	-0.01
天 白 区	2.24	2.24	2.22	2.20	2.19	2.17	0.00	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02

(3) 自然動態

平成 28 年の区別の自然増減数は、自然増が 6 区であり、緑区の 785 人が最も多く、次いで名東区の 373 人、天白区の 228 人であった。一方、自然減は 10 区であり、南区の 558 人が最も多く、次いで中村区の 499 人、港区の 424 人であった。平成 18 年以降の推移をみると、北区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び南区は一貫して自然減となっている。なお、平成 27 年は自然増に転じた中川区が平成 28 年は大きく自然減に転じている。

[図 20、付表 10]

図 20 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）



付表 10 区別自然増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全市	2,140	2,739	2,314	2,103	1,441	615	157	-201	-809	-1,016	-994
千種区	-31	-10	78	-5	-104	-4	7	23	-18	-5	-67
東区	-67	-26	-31	34	38	-29	9	25	-3	-61	1
北区	-93	-112	-95	-157	-106	-286	-281	-254	-404	-455	-472
西区	-32	-2	131	86	2	-73	-27	-41	-99	-65	-79
中村区	-548	-450	-581	-501	-518	-504	-543	-554	-487	-476	-499
中区	-135	-57	35	-3	-2	24	20	4	44	93	72
昭和区	-133	-135	-81	-16	-184	-119	-150	-146	-70	-145	-44
瑞穂区	-37	-32	-79	-70	-174	-123	-143	-209	-151	-215	-172
熱田区	-140	-87	-123	-180	-143	-209	-179	-175	-172	-199	-132
中川区	481	528	450	438	340	257	169	124	-19	37	-123
港区	323	346	213	87	-40	-53	-206	-234	-316	-480	-424
南区	-324	-311	-297	-273	-386	-498	-468	-520	-618	-604	-558
守山区	586	686	643	579	626	509	352	439	121	180	117
緑区	1,019	1,153	981	1,041	1,041	802	812	721	721	738	785
名東区	609	602	588	500	556	452	402	310	346	387	373
天白区	662	646	482	543	495	469	383	286	316	254	228

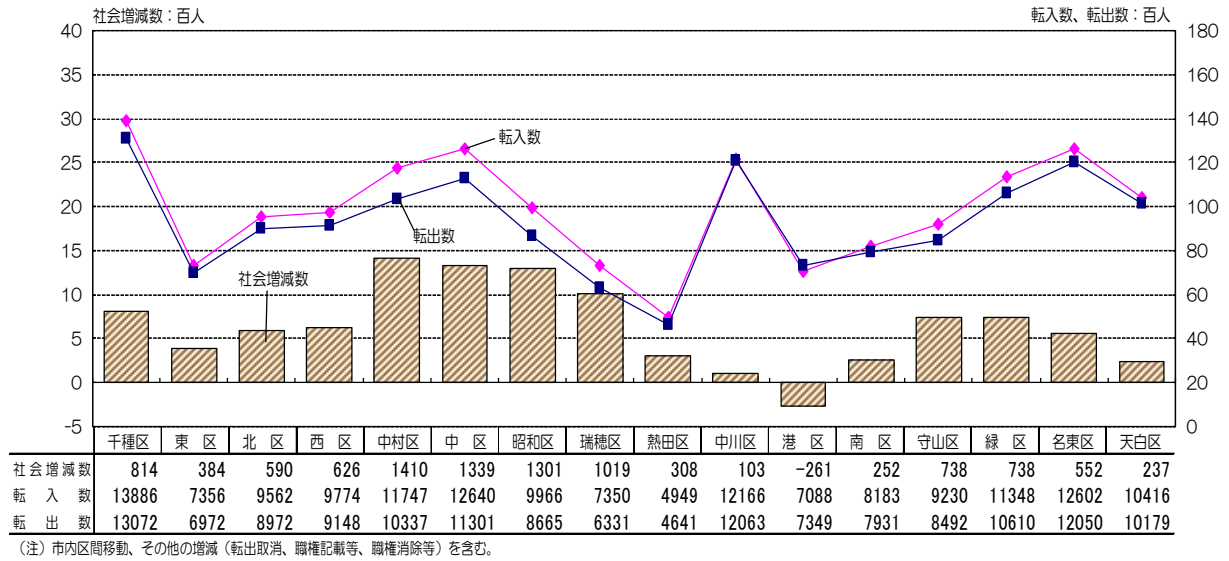
(4) 社会動態

平成 28 年の区別の社会増減数は、港区を除く 15 区が社会増であり、中村区の 1,410 人が最も多く、次いで中区の 1,339 人、昭和区の 1,301 人となっている。一方、唯一の社会減となった港区は 261 人の社会減となっている。平成 18 年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。また、北区、中村区、守山区の 3 区では平成 28 年の社会増が平成 27 年に比べて 2 倍以上となっている。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳をみると、16 区全てにおいて市外移動が社会増となっており、なかでも中区の 2,060 人が最も多く、次いで中村区の 1,917 人となっている。また、市内区間移動が社会増となっているのは 8 区で、瑞穂区の 570 人が最も多く、次いで守山区の 417 人となっている。一方、市内区間移動が社会減となっているのは 8 区で、中区の 564 人が最も多く、次いで中村区の 451 人となっている。

[図 21～22、付表 11]

図 21 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）

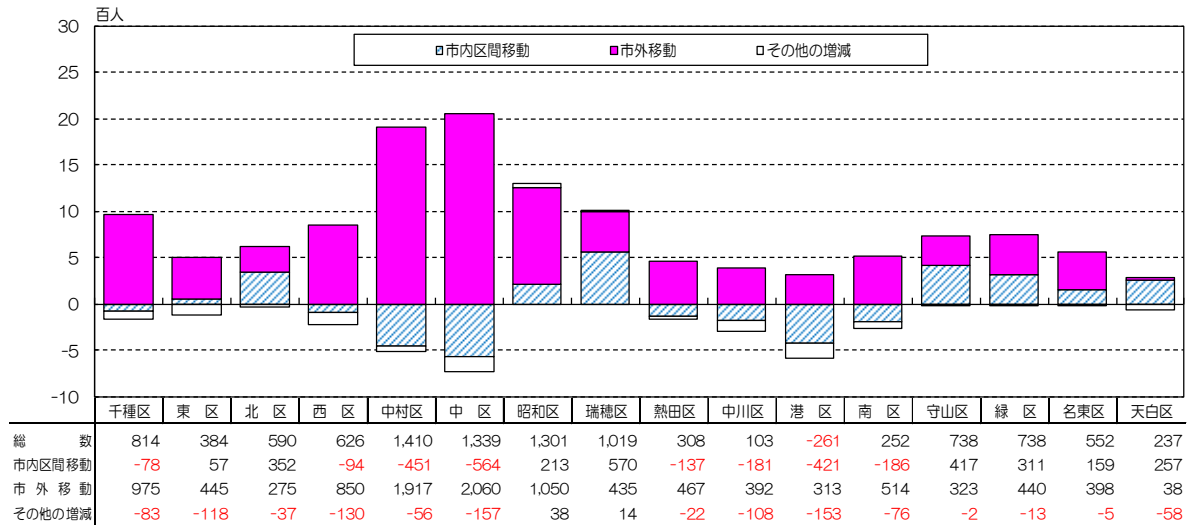


付表 11 区別社会増減数の推移

区 別	各年前年10月～当該年9月										
	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全 市	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150
千 種 区	1,897	1,494	910	596	339	1,041	584	1,397	599	826	814
東 区	789	1,101	1,658	686	369	871	375	302	838	527	384
北 区	-175	27	-217	435	-260	-602	-598	79	-395	169	590
西 区	275	239	249	589	-107	58	105	735	606	1,178	626
中 村 区	312	1,101	193	1,281	415	300	488	435	420	682	1,410
中 区	520	1,437	1,601	1,099	766	775	482	1,575	543	856	1,339
昭 和 区	167	206	391	423	-344	19	-447	292	768	743	1,301
瑞 穂 区	—	224	41	3	-100	150	273	1	94	521	1,019
熱 田 区	202	352	142	475	-155	261	298	109	415	436	308
中 川 区	706	1,091	1,211	510	-382	-305	-703	-498	-485	-130	103
港 区	-274	-456	-18	-603	-664	-937	-1,381	-780	-552	-314	-261
南 区	-475	-121	-66	-86	-158	-317	-757	-577	-227	-445	252
守 山 区	113	642	1,125	1,095	830	396	134	604	297	359	738
緑 区	1,712	2,612	1,774	2,002	337	1,179	1,726	799	1,790	1,682	738
名 東 区	20	346	316	201	-814	-211	-58	-28	1,155	828	552
天 白 区	157	379	-433	-673	-672	-670	-344	285	153	792	237

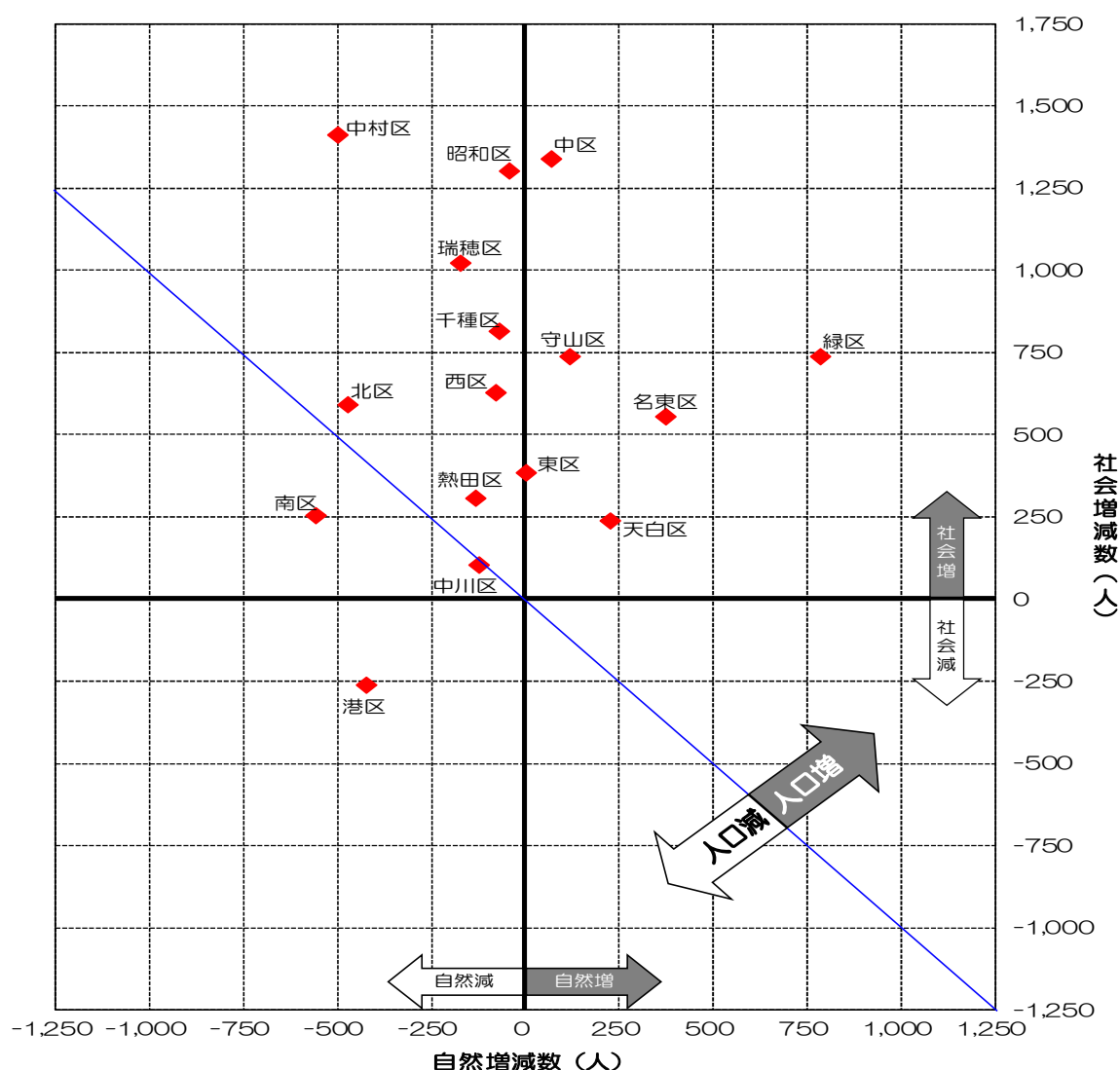
(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 22 区別、移動地域別社会増減数（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全 市	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	9,156
千 種 区	1,374	1,441	-67	13,886	13,072	814	747
東 区	660	659	1	7,356	6,972	384	385
北 区	1,312	1,784	-472	9,562	8,972	590	118
西 区	1,328	1,407	-79	9,774	9,148	626	547
中 村 区	1,071	1,570	-499	11,747	10,337	1,410	911
中 区	771	699	72	12,640	11,301	1,339	1,411
昭 和 区	913	957	-44	9,966	8,665	1,301	1,257
瑞 穂 区	925	1,097	-172	7,350	6,331	1,019	847
熱 田 区	540	672	-132	4,949	4,641	308	176
中 川 区	2,030	2,153	-123	12,166	12,063	103	-20
港 区	1,099	1,523	-424	7,088	7,349	-261	-685
南 区	1,039	1,597	-558	8,183	7,931	252	-306
守 山 区	1,615	1,498	117	9,230	8,492	738	855
緑 区	2,526	1,741	785	11,348	10,610	738	1,523
名 東 区	1,553	1,180	373	12,602	12,050	552	925
天 白 区	1,499	1,271	228	10,416	10,179	237	465

（注）転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

平成 28 年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口の比率を 10 年前（平成 18 年）と比較すると、年少人口（14 歳以下の人口）比率は 12.5%で 0.8 ポイント低下、生産年齢人口（15 歳～64 歳の人口）比率は 63.1%で 4.3 ポイント低下したのに対し、老年人口（65 歳以上の人口）比率は 24.5%で 5.3 ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率では、緑区が 15.7%と最も高く、次いで守山区の 14.9%であり、最も低いのは中区の 7.2%で、次いで中村区 9.7%となっている。10 年前と比べると、千種区、昭和区、東区で上昇しているが、12 区で低下している。なかでも港区では 2.3 ポイント低下しており、最大となっている。

生産年齢人口比率では、中区が 71.5%と最も高く、次いで昭和区の 65.1%となっており、最も低いのは南区の 60.0%で、次いで北区 60.7%となっている。10 年前と比べると、全区で低下している。なかでも港区等 6 区で 5 ポイント以上低下している。

老年人口比率では、最も高いのは南区の 29.1%で、北区が 28.1%、中村区が 27.5%と続いている。一方、最も低いのは名東区の 21.1%で、次いで中区の 21.2%となっており、すべての区において 20%を超えている。10 年前と比べると、港区等 7 区で 5 ポイント以上上昇しており、特に港区で 8.0 ポイントの大幅な上昇となっている。〔図 23、25～27〕

(2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は 19.8 で、20 前後での推移が続いている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は 38.8 で、平成 11 年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成 28 年には 196.5 に達し、20 年前（平成 8 年）の 89.3 と比べると 107.2 の上昇となっている。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成 8 年には 39.4 であったが、平成 28 年には 58.6 上昇して 58.6 となっている。〔図 24〕

図 23 区別年齢 3 区分別人口比率



図 24 本市の年齢構成指数の推移

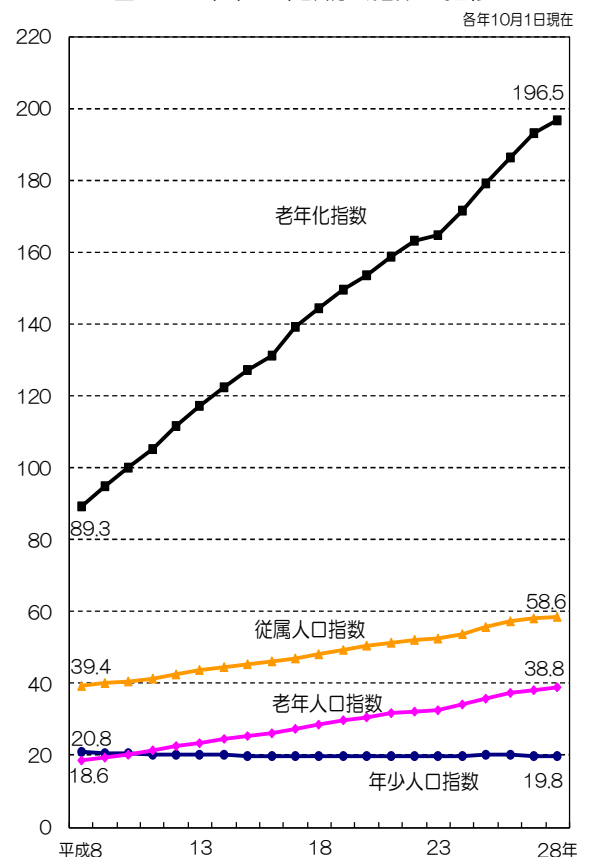


図 25 区別年少人口比率（平成 18 年、平成 28 年）、平成 28 年における上位順

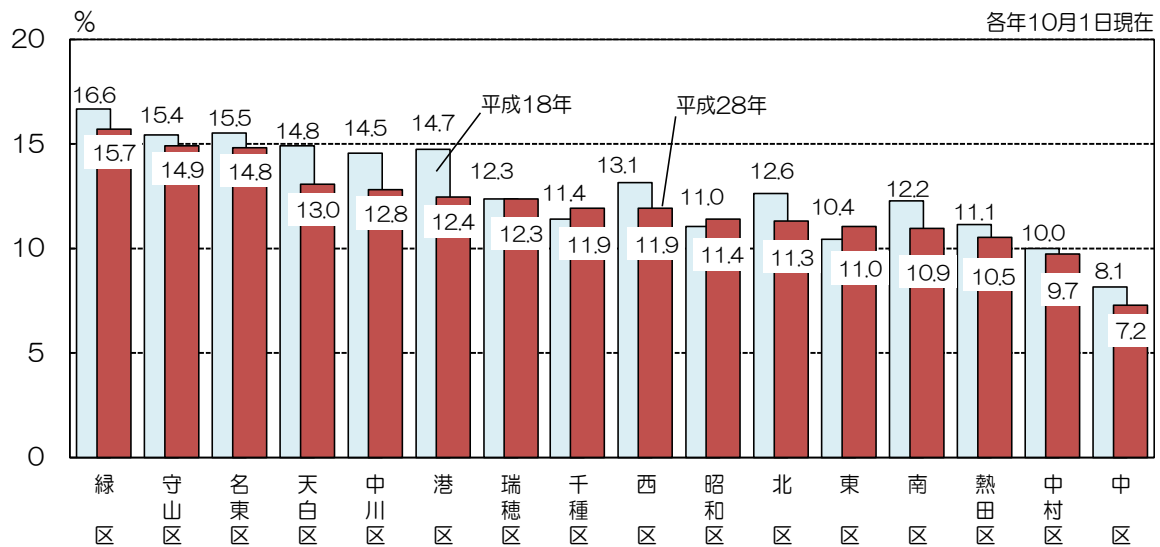


図 26 区別生産年齢人口比率（平成 18 年、平成 28 年）、平成 28 年における上位順

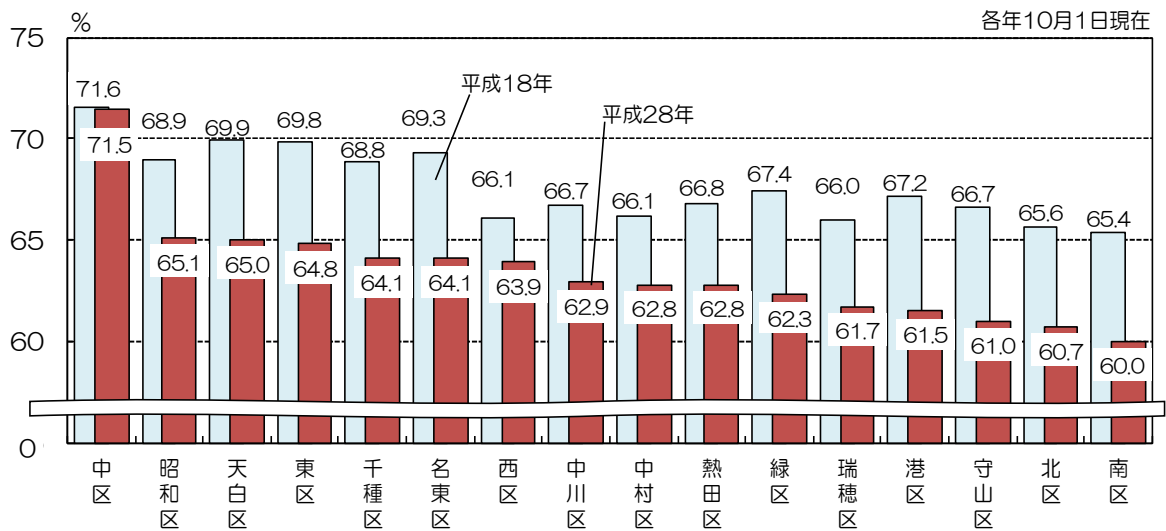
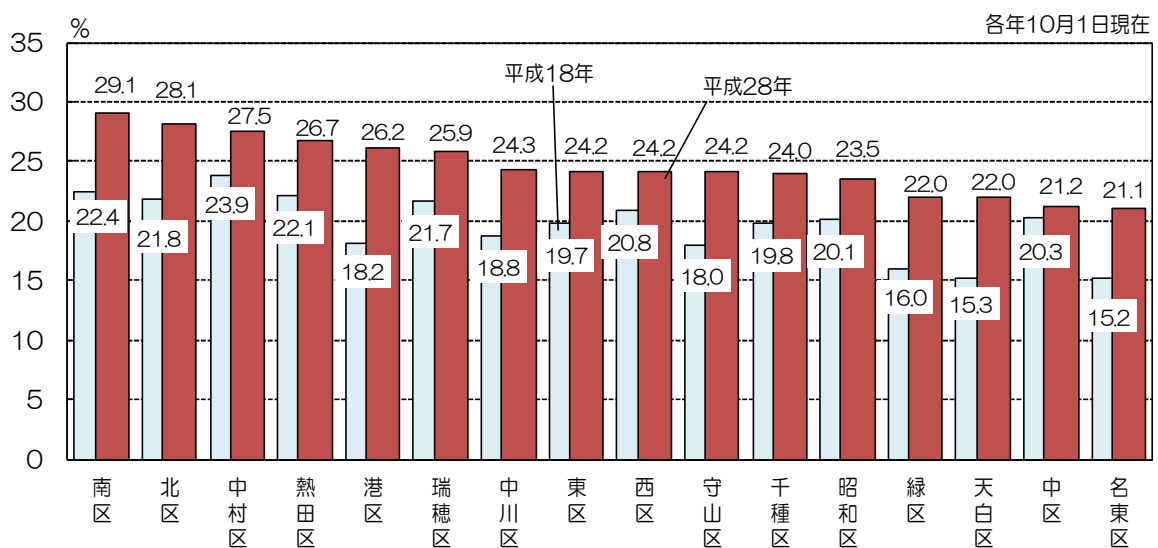


図 27 区別老年人口比率（平成 18 年、平成 28 年）、平成 28 年における上位順



(参考) 国籍・地域別外国人公簿人口

平成 28 年 10 月 1 日現在の本市の公簿上の外国人人口は、前年より 4,400 人増の 71,446 人となり、4 年連続で増加した。外国人人口の推移をみると、平成 19 年及び平成 20 年は対前年増減率が 4%を超える増加が続いたが、平成 22 年からは 3 年連続の減少に転じた。平成 25 年は再び増加へと転じ、平成 28 年は対前年増減率が 6.6%となった。

国籍・地域別にみると、平成 28 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 21,837 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 17,307 人、フィリピン籍の 8,291 人、ベトナム籍の 5,008 人の順となっている。平成 18 年以降の推移をみると、韓国・朝鮮籍が減少している一方、中国籍は平成 23 年まで増加傾向が続いていたが、その後は減少傾向にある。韓国・朝鮮籍と中国籍以外では、フィリピン籍が 4 年連続で増加している。

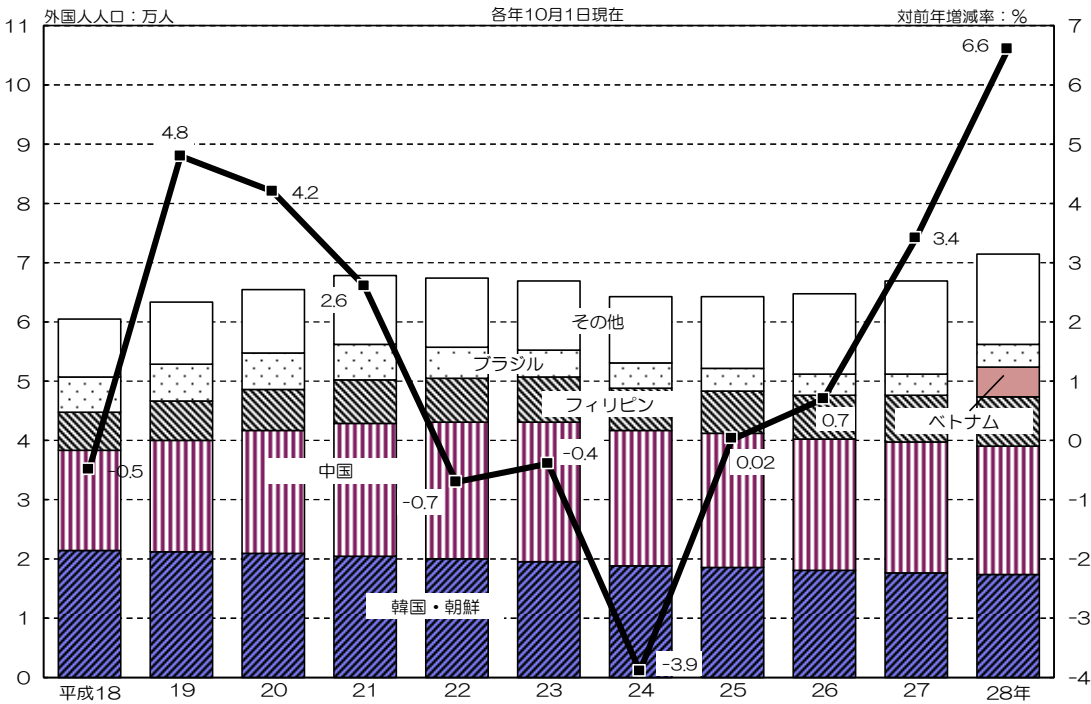
[付表 12、図 28]

付表 12 国籍・地域別外国人公簿人口の推移等

年 別	外国人人口							各年 10月1日現在	
	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	その他		対前年 増減数	対前年 増減率(%)
平成 18 年	60,496	16,897	21,470	6,326	...	5,939	9,864	-329	-0.5
19 年	63,420	18,823	21,231	6,668	...	6,197	10,501	2,924	4.8
20 年	66,073	20,637	21,015	7,030	...	6,175	11,216	2,653	4.2
21 年	67,780	22,292	20,606	7,393	...	5,867	11,622	1,707	2.6
22 年	67,303	23,022	20,078	7,450	...	5,137	11,616	-477	-0.7
23 年	67,024	23,551	19,474	7,610	...	4,719	11,670	-279	-0.4
24 年	64,388	22,971	18,827	7,128	...	4,099	11,363	-2,636	-3.9
25 年	64,401	22,611	18,493	7,266	...	3,829	12,202	13	0.0
26 年	64,822	22,192	18,023	7,424	...	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	22,192	17,634	7,775	...	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	17,307	8,291	5,008	3,689	15,314	4,400	6.6

(注1) 平成23年以前は外国人登録者、平成24年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。
(注2) ベトナムについては、平成27年以前は「その他」に含めて記載している。
(注3) 中国については、平成27年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成28年は台湾を「その他」に含めて記載している。

図 28 国籍別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移等



(注 1) 平成 23 年以前は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。
(注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。
(注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年は台湾を「その他」に含めて記載している。

＜ トピックス：関東との社会増減の推移について ＞

平成 28 年の人口異動における特徴として、社会動態の地域別の社会増減数で触れたとおり、関東に対する社会減（転出超過数）が 5 年連続拡大していることがあげられる。 [本編 P.6 図 9]

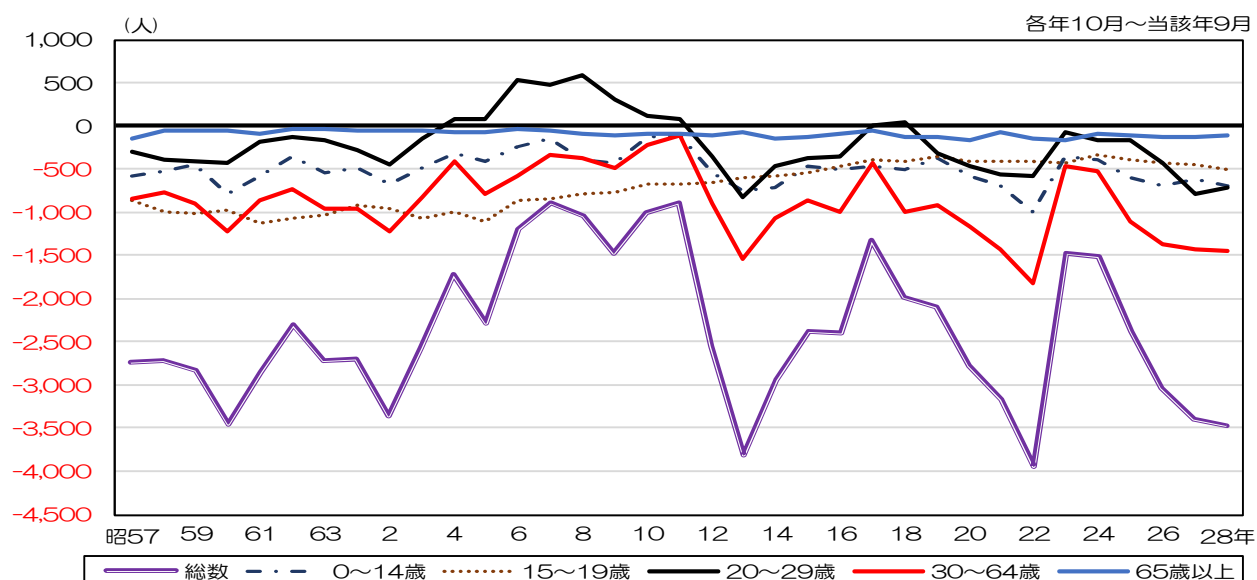
そこで、本市と関東地方との社会増減において年齢別、男女別の推移を見ていくことで、その動向について見ていきたい。

1. 社会増減数の推移

昭和 57 年から平成 28 年までの社会増減の推移についてみると、総数では、昭和 57 年から平成 28 年まで社会減が続いている。最大の社会減となったのは平成 22 年であり、3,939 人の社会減となっている。その後、東日本大震災の発生した平成 23 年に社会減が大きく縮小したが、平成 24 年以降再び社会減の拡大が続き、平成 28 年は平成 22 年、平成 13 年に次ぐ 3,473 人の社会減となっている。

年齢区分で見ると、「20～29 歳」では平成 4～11 年までの 8 年間と平成 17、18 年の 2 年間に社会増となっているが、「20～29 歳」以外の階級は全ての年で社会減となっている。 [図 1]

図 1 本市と関東地方との社会増減の推移（年齢 5 区分：昭和 57 年～平成 28 年）



2. 平成 15 年以降の推移

(1) 社会増減

平成 15 年から平成 28 年の総数及び男女別年齢階級別の社会増減を比較すると、平成 57 年以来最も関東に対する社会減が大きかった平成 22 年には「0～14 歳」から「40～49 歳」の各階級で社会減が大きく拡大した。平成 23 年には社会減が大きく縮小したときにも、「0～14 歳」から「40～49 歳」の各階級で社会減が縮小したが、その後、社会減が拡大している。

男女別にみると、男性は「20～29 歳」で平成 16 年から平成 20 年までの 5 年間と平成 23 年から平成 26 年までの 4 年間社会増であり、「30～39 歳」でも平成 17 年と平成 23 年に社会増となっている。しかし、女性を見ると、平成 24 年に「50～64 歳」で唯一社会増となっているのを除いてすべての階級で社会減となっている。なかでも、女性の「20～29 歳」は平成 17、18 年を除いて社会減が最も大きい階級であり、平成 25 年以降も社会減の拡大が続いている。 [図 2～4]

図2 【総数】名古屋市と関東地方との年齢階級別（年齢7区分）社会増減の推移（平成15年～平成28年）

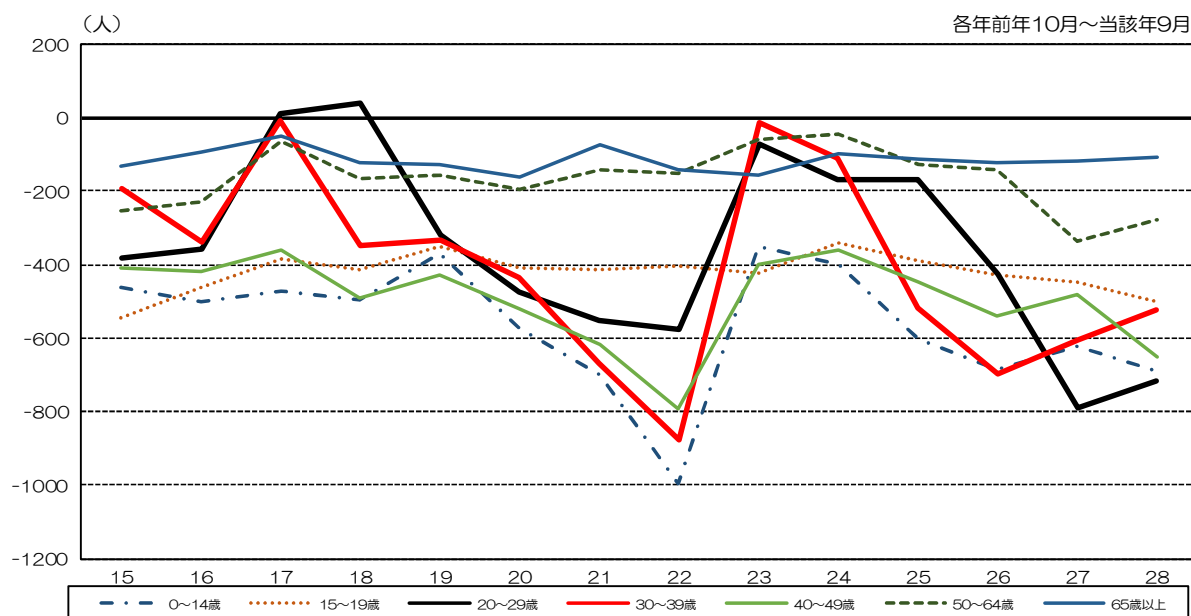


図3 【男性】名古屋市と関東地方との年齢階級別（年齢7区分）社会増減の推移（平成15年～平成28年）

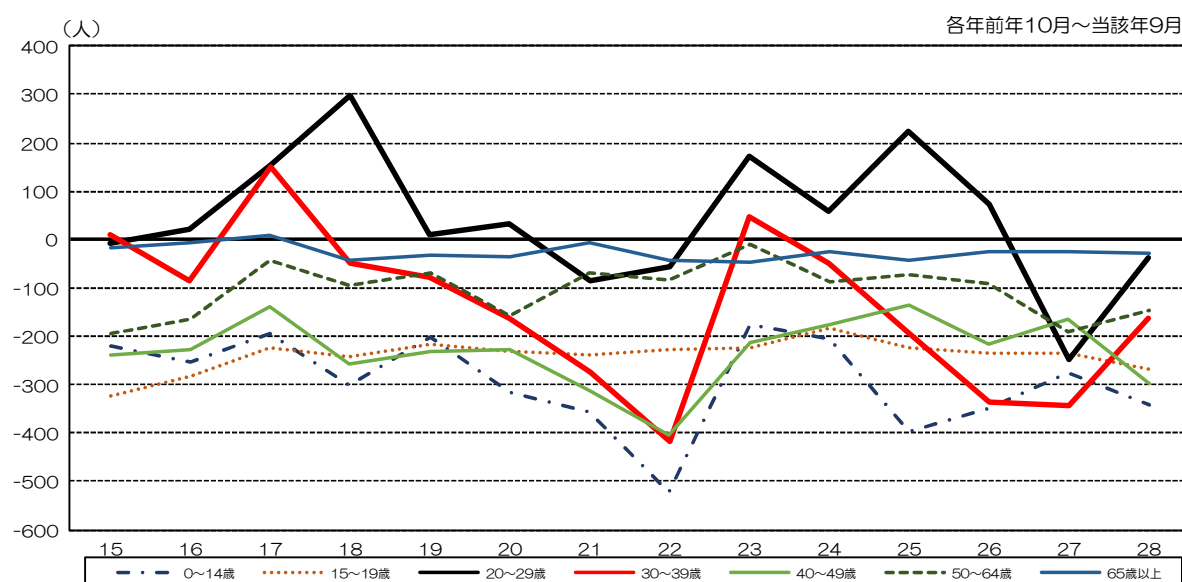
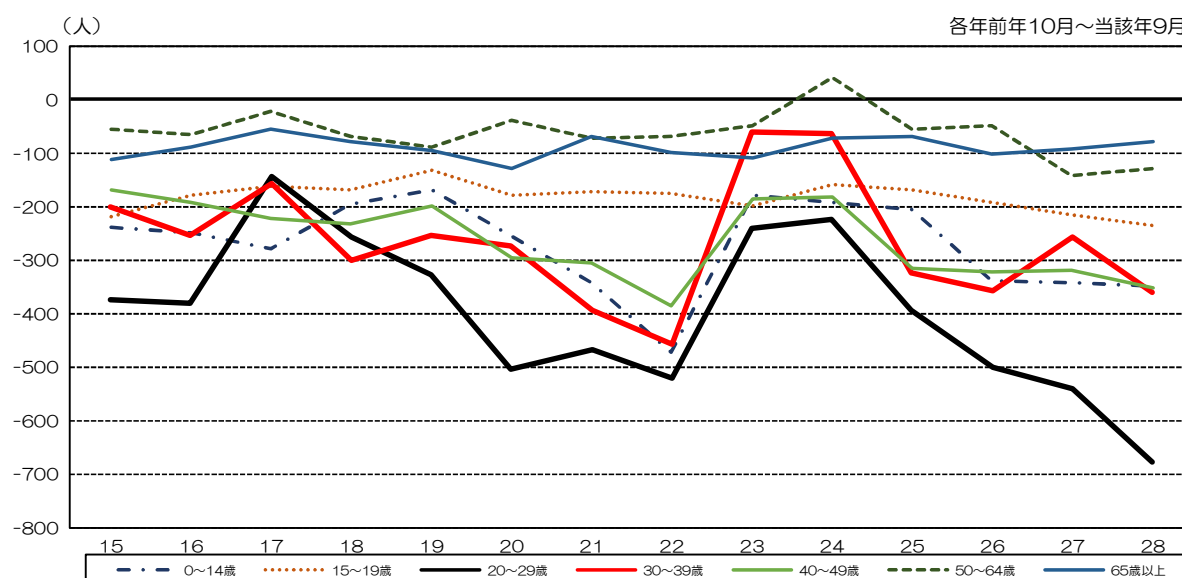


図4 【女性】名古屋市と関東地方との年齢階級別（年齢7区分）社会増減の推移（平成15年～平成28年）



(2) 転入数と転出数

平成 15 年から平成 28 年の男女別年齢階級別の転入数と転出数を比較すると、男女とも転入数と転出数の両方で「20～29 歳」「30～39 歳」が他の階級を大きく上回っている。

男女別にみると、「20～29 歳」「30～39 歳」のどちらの階級でも男性の転入数と転出数が女性を大きく上回っている。また、女性では転入数と転出数ともに「20～29 歳」と「30～39 歳」が近い数値で推移していたが、平成 25 年から「20～29 歳」が「30～39 歳」を上回っている。また、平成 24 年以降は転出数の増加が転入数の増加を上回り、社会減が拡大する原因となっている。

〔図 4～6〕

図5 関東地方から名古屋市への男女別転入数の推移（年齢 7 区分：平成 15 年～平成 28 年）

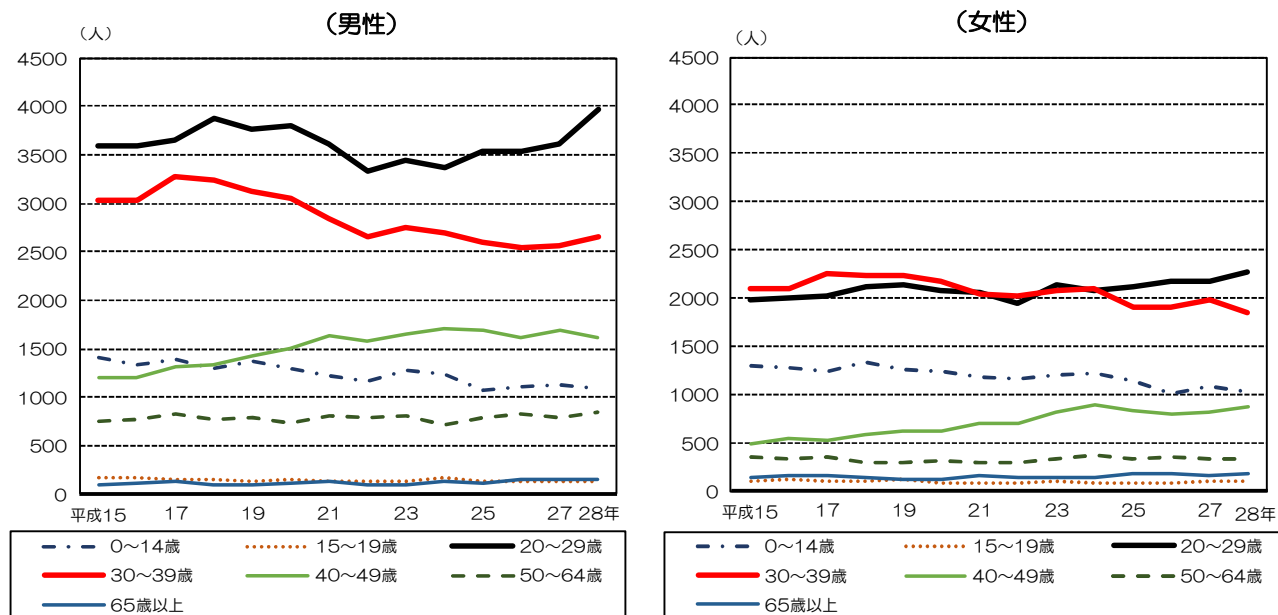
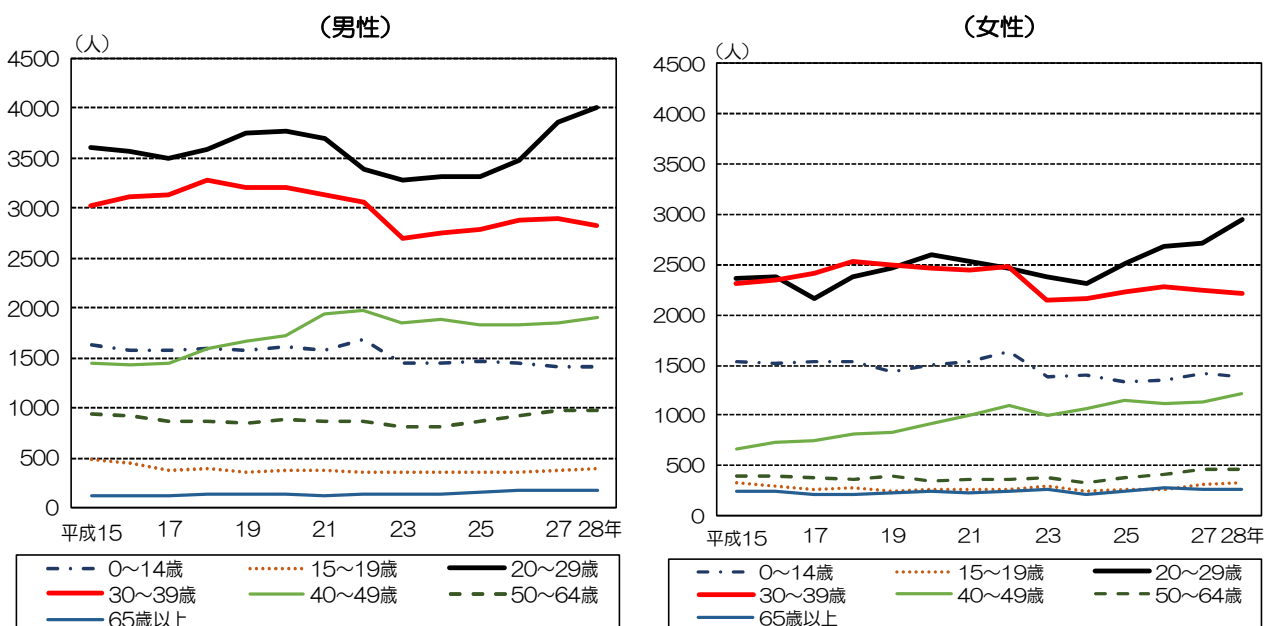


図6 名古屋市から関東地方への男女別転出数の推移（年齢 7 区分：平成 15 年～平成 28 年）



3. 平成 22 年と平成 28 年との比較

関東に対する社会減が最も大きかった平成 22 年と平成 28 年の社会増減の内訳を比較すると、総数では、平成 22 年は「35～39 歳」、次いで「40～44 歳」は社会減が最も大きくなっている。これに対して平成 28 年では「25～29 歳」の社会減が最も大きくなっている。男女別でも、男女ともに総数と同じく平成 22 年では「35～39 歳」で社会減が最も大きく、平成 28 年では「25～29 歳」の社会減が最も大きくなっている。平成 22 年と平成 28 年とで社会減のピークの階級が動いていることが窺える。〔図 7～9〕

また、転入数と転出数をみると、いずれも平成 22 年では「25～29 歳」「30～34 歳」「35～39 歳」の順に多くなっているが、平成 28 年は「25～29 歳」「20～24 歳」「30～34 歳」の順となっている。ここから関東との転入者及び転出者の年齢層に平成 22 年と平成 28 年とで変化があることがわかる。

〔図 10〕

図 7 【総数】名古屋市と関東地方との年齢階級別（年齢 12 区分）社会増減の比較
（平成 22 年と平成 28 年）

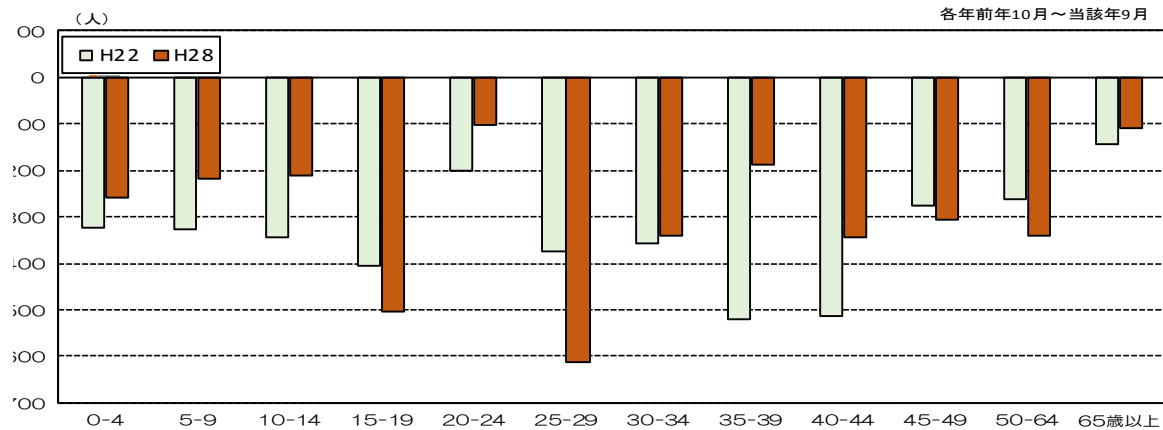


図 8 【男性】名古屋市と関東地方との年齢階級別（年齢 12 区分）社会増減の比較
（平成 22 年と平成 28 年）

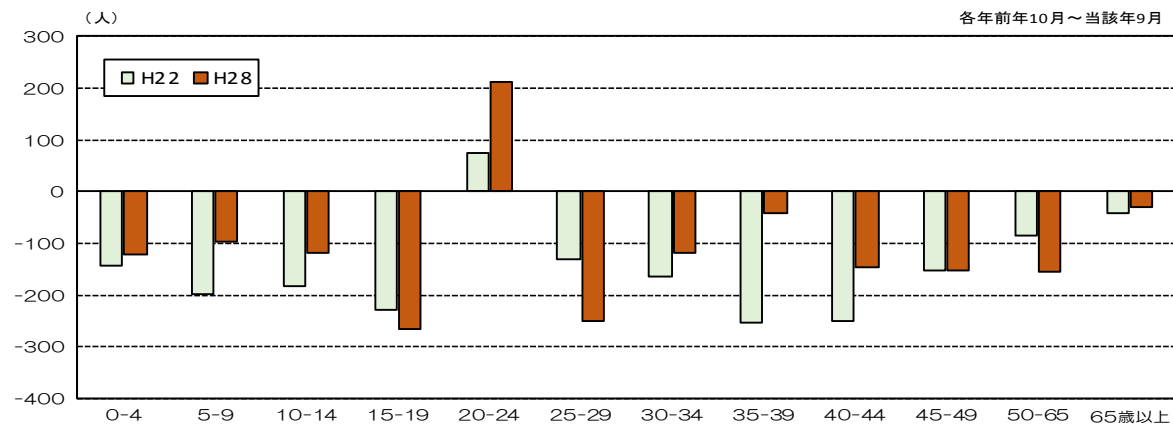


図 9 【女性】名古屋市と関東地方との年齢階級別（年齢 12 区分）社会増減の比較
（平成 22 年と平成 28 年）

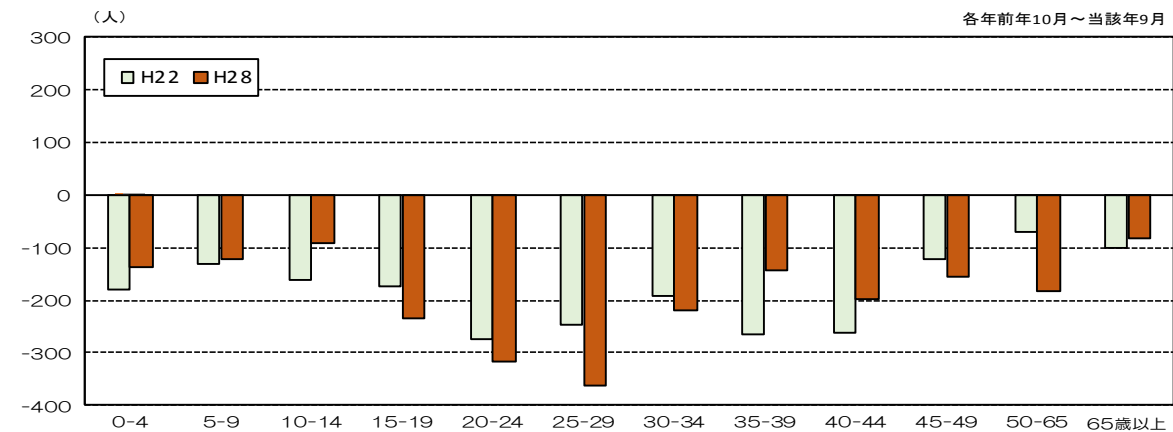
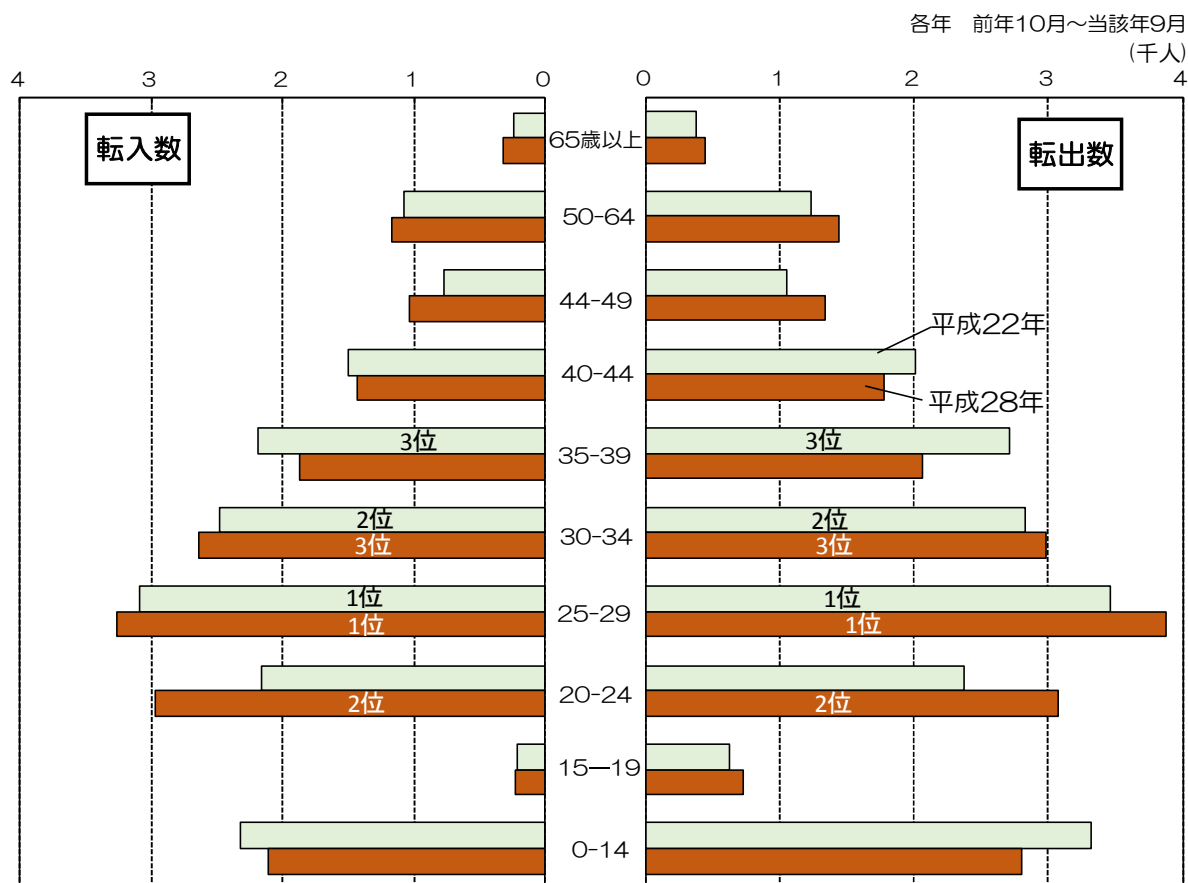


図 10 名古屋市と関東地方との年齢階級別（年齢 7 区分）転入数と転出数の比較
（平成 22 年と平成 28 年）



4. まとめ

関東に対する社会増減と転入・転出の推移を年齢別、男女別にみてきたが、次のようなことが言える。

- (1) 昭和 57 年以来、20 代で社会増になっている時期はあるものの、全体では関東に対して社会減が続いている。
- (2) 平成 15 年以降をみると、転入と転出のいずれも 20 代と 30 代の数が特に多い。20 代の社会増減では男性が概ね社会増となっている一方で女性が一貫して社会減となっており、平成 25 年以降は女性の社会減の拡大が続いている。
- (3) 平成 22 年と平成 28 年を比較すると、転入数と転出数では平成 22 年は 20 代後半と 30 代が中心であったが、平成 28 年は 20 代と 30 代前半が中心となっている。社会増減では、平成 22 年は 30 代後半、40 代前半の社会減が最大だったが、平成 28 年では 20 代後半の社会減が最大となっている。平成 22 年は転勤等の会社都合による移動の、平成 28 年は就学、就職等による移動のウェイトが高くなっていると考えられる。

本冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。